

韓国における累積債務問題

——現代世界経済における位置付けと、その諸特徴に関する考察——

金 澤 俊 行

目 次

- I 発展途上国の累積債務危機
 - 1 世界経済の中の累積債務問題
 - 2 累積債務危機の現状と特徴点
- II NICs 諸国の累積債務問題と韓国
 - 1 NICs 間格差論への疑問
 - 2 アジア NICs の典型としての韓国
- III 韓国における累積債務危機
 - 1 韓国累積債務問題の現状と諸特徴
 - (1) 危険水準に達した対外債務残高
 - (2) 外資導入の内容とその推移
 - (3) 元利金償還の加速的増大と債務返済負担率の悪化
 - 2 韓国累積債務危機の背景と構造的問題点
 - (1) 外資依存型経済開発路線の破綻
 - (2) 重化学工業化への過剰投資
 - (3) 経常収支赤字の拡大
- IV 結びにかえて

I 発展途上国の累積債務危機

1 世界経済の中の累積債務問題

発展途上国の累積債務問題は、現代世界経済の最も重要な現象のひとつをなしている。しかし80年代に入って特徴的に露呈したこの問題は、70年代を通して累積された世界経済の矛盾の深化と、発展途上国各国自身の経済開発のあり方そのものにすぐれて立脚している構造的問題である。

したがって、所謂「メキシコ方式」¹⁾や、IMFの機関能力の積極的介入²⁾といったような、表面的・技術的、あるいは多国籍大銀行（特に米国の大銀行）の危機管理に問題をすりかえたような方法によっては、危機の一時的回避もしくは先送りをなしたとしても、それは根本的な解決とはなりえない。

さて、発展途上国の累積債務問題へと結びついていった世界経済の危機とは、次の3点の主特徴に整理することができる。

特徴の第一とは、いうまでもなくスタグフレーション (stagflation)、すなわち過剰生産不況とインフレーションの同時発生と、それに起因する世界貿易市場の縮小である。

米国を中心とした先進工業国の不況長期化は、先進国との垂直的貿易関係に大きく依存してきた発展途上国の経済成長を阻害し、同時に発展途上国経済の悪化による先進国向け輸出の減退が、先進国の不況を一層深刻化させるとともに世界貿易全体の縮小へと連動するといった悪循環をもたらし、その結果として必然的に累積債務問題を抬頭せしめたのである。³⁾ つまり、第一次石油危機に対応してとられた先進国のインフレ対策としての総需要抑制政策は、そのまま生産の減退へと反映し、それが非産油発展途上国 (non-oil developing

- 1) 82年8月19日にメキシコ政府が債権銀行に対して債務返済不能を通告したことに対応して、米国を中心とした世界の大銀行とIMF、BIS（国際決済銀行）などが協議の上で行なった救済措置。債務期限の一括繰り延べと、ドル建て債権をその他通貨建てにすることによる金利引下げを考慮したもので、その後中南米累積債務危機対策の基本的なパターンとなっている。金井二郎「国際債務問題の政治経済学」、『経済』82年12月号、p.8～、その他参照。
- 2) IMFの外債危機管理は2段階を通して進行される。第一に、IMFは外債国の経済的資料を検討・評価して条件付救済金融を周旋する。第二に、IMFは外債国が救済金融条件にしたがって経済政策を遂行しているかどうかを監視・評価する。このようにしてIMFは、外債国の債務支払延長交渉を手助けて新しい借款条件の遵守と安定計画の実施の可否を監督する一方、債権側に対しては調停過程を監督することで新しい外資供給を奨励すると同時に既存外債の安全性を保障する。張達重「巨額債務国の政治的終末」、『新東亜』ソウル、85年2月号、p.236、その他参照（原文は韓国語であるが、邦訳タイトルを示した。以下も同様である）。
- 3) 大宮俊一「発展途上国の債務問題とその経済的背景」、松岡潔編『発展途上国の債務累積問題』、アジア経済研究所、1983年、p.11 ff.

韓国における累積債務問題（金澤）

countries) の第一次産品を中心とした輸出の減退と生産の低下をもたらし、加えて原油その他輸入財価格の上昇によって発展途上国全体の経常収支赤字の拡大を招来せしめた。ここですでに発展途上国の累積債務危機が準備され、短期の景気回復（1976～78年）をはさんで再び訪れた第2次石油危機によって危機は加速化されたのである。発展途上諸国は、工業品や設備投資資本などを大部分先進国に依存しており、引締政策によって輸入を抑制しようにも輸出増大のためには輸入もまた増大せねばならないという構造的体質をもっているだけに事態は深刻であった。

<表1> 世界貿易量増加率(%)

	1967-76 平均	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984 ^{a)}
世界貿易量	7.5	5.0	5.5	7.0	1.5	1.0	-2.5	2.0	5.5
工業国輸出	8.0	5.3	6.1	7.5	3.7	3.4	-2.1	2.0	4.5
発展途上国輸出	6.5	2.4	4.2	5.3	-2.5	-4.1	-7.4	0.6	7.5
工業国輸入	7.6	4.4	5.1	8.6	-1.5	-1.9	-0.5	4.1	6.5
発展途上国輸入	6.0	7.7	8.6	10.7	6.8	3.1	-8.3	-0.6	5.5

a) 推計値

出所) IMF, *World Economic Outlook*, 1984, p.175 より作成

<表1>にみられるように、1967年から76年にかけての10年間で年平均7.5%の増加率をみせた世界貿易は、79年の7.0%増から第2次石油危機を迎えて翌80年には1.5%増へと一挙に落ち込み、82年にはマイナス2.5%を記録するに到っている。一方、先進工業国の輸入減退にともなって発展途上国の輸出は、80年にはマイナスを示し、82年にはマイナス7.4%へとさらに悪化している。

特に、輸出指向型工業化による高度経済成長を基本成策においてきた新興工業諸国 (NICs: New Industrializing Countries) においては、もともと国内資本蓄積をはるかに上回る経済開発資金を外資に依存してきたため、経常収支赤字を構造的体質としており、急速な工業化にともなって赤字拡大は膨張の一途をたどっていた。そのために返済が不確実な海外の流動性を借入れて、これを補填し続けなければならなかった。そして輸出で獲得した外貨から輸入分を

〈表2〉 国際収支と債務返済比率

	経常収支 (百万ドル)		対外公的債務 金利払 (百万ドル)		債務返済比率			
	1970	1980	1970	1980	対GNP比(%)		対輸出比(%)	
					1970	1980	1970	1980
ブラジル	-837	-12,871	133	4,142	0.9	3.4	12.5	34.0
メキシコ	-1,060	-7,466	216	3,844	2.1	4.9	24.1	31.9
韓国	-623	-5,326	70	1,310	3.1	4.9	19.4	12.2
シンガポール	-572	-1,577	6	105	0.6	2.5	0.6	1.1
マレーシア	8	-470	21	208	1.7	1.4	3.6	3.3
チリ	-91	-1,784	78	494	3.1	5.2	18.9	22.9
ギリシア	-405	-2,218	41	408	1.0	2.1	7.1	9.4
エジプト	-154	-489	38	490	4.1	6.9	28.7	18.9
タイ	-250	-2,280	16	267	0.6	1.3	3.4	5.2
フィリピン	-49	-2,046	25	342	1.4	1.6	7.5	7.0
トルコ	-70	-2,762	42	589	1.3	1.7	16.3	15.8
アルゼンチン	-158	-4,700	121	827	1.9	1.4	21.5	16.6

出所) 世界銀行, *World Development Report* 1982, (邦語版) p.136, 137より作成

差し引き, なおも既存の外貨建て債務の元利金償還額を充たせないと自動的に累積債務問題は表面化してくるのであるから, NICs 諸国にとって世界貿易の縮小と, それによる輸出減退はまさに致命的であったといえるだろう。また, 世界不況下においてもなんとかして輸出を増大させようと為替切下げを連発し, そのあげくに外資建て分について自国債務が膨張するという悪循環を生み出し, 事態はさらに厳しいものとなっていったのである。

このようにして, 60~70年代を通して高度経済成長を「奇跡的」になし遂げてきた国ほど, 累積債務危機が体質化されていったのである。

次に第2の特徴として, 以上のような世界経済の不況長期化と, それに伴う発展途上国輸出政策の破綻にあわせて, 累積債務問題を引き起こした要因は, 所謂 IMF 体制の崩壊による国際通貨不安の恒常化と, 貨幣資本過剰体制の深化であった。

1971年8月ニクソン・ショックによる金・ドル交換停止と変動相場制への移行は, ドルの全般的な海外流出を加速化させた。加えて73年末の第一次石油危

機によって莫大なオイルダラーが形成され、このようにして現出した国際的な資本過剰と、非産油発展途上国の経常収支赤字の深刻化との間で、世界主要商業銀行による激しい融資競争が展開された。⁴⁾ これらの銀行による短期性オイルダラーの再回転は、民間金融の急速な国際化現象とユーロ市場の膨張をもたらしたのであり、これは特に高度経済成長による開発政策を外資導入によって推進させていた発展途上国の伝統的外資調達パターンを決定的に変化せしめた。すなわち、それまで公共借款と無償援助に依存してきたものが減少し、かわって多国籍銀行がその幅を埋めるようになり、資本剰余国と資本赤字国の主要媒介として登場してきたのである。⁵⁾ そしてこれは先にみたような、石油危機以降継続されたインフレと世界経済の長期不況によって誘発された発展途上国の経常収支赤字拡大による、一層の外資導入の必要性のために激化されたのである。

しかし、このような国際的過剰資本の貸し出し競争は、発展途上国の無制限な対外債務増大を生み出し、また高い負債償還負担を招来せしめたのであった。これは発展途上国の累積債務危機を質的に深化させた。すなわち短期性外債の増加と、それにとまなう利子負担の深刻化である。この矛盾は80年代に入って、米国の高金利政策による世界的な金利の急騰によって加速化され、発展途上国の累積債務危機そのものを全面的に顕在化させたのである。これが第3の問題である。

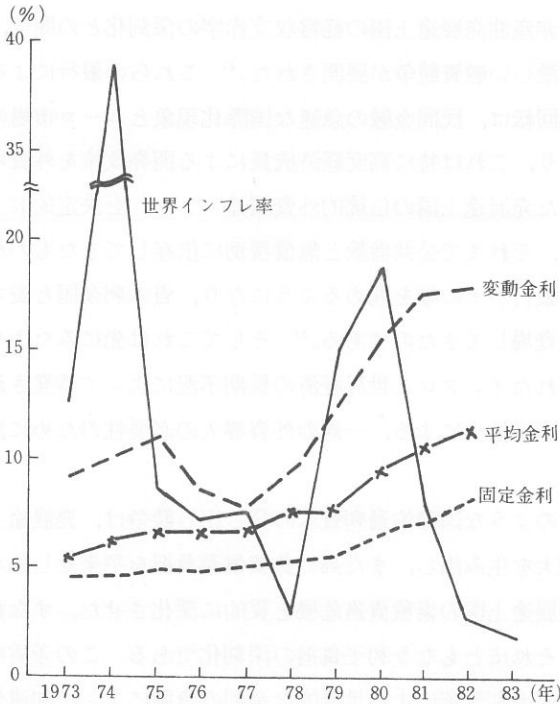
体質化した米国の貿易収支赤字は1,000億ドルを超え、加えてレーガン政権下で断行された大軍拡路線は2,000億ドルに達する莫大な財政赤字を生み出し、それにとまなう政府借入増大などを通して異常なまでの高金利状態が形成された。

この高金利状態は、まず国際資本の米国への集中を促し、発展途上国に対する国際貸し出しの伸びを停滞させ、同時にドル相場の急騰をもたらした。ドル高現象は、ドル依存の固定相場制を採用している多くの発展途上国の為替相場

4) 中川信義「新興工業国における外資導入」、大阪市立大学経済研究所『現代世界経済と新興工業国』東大出版会、1983年、p.109。

5) 張重達、前掲論文、p.229。

＜図1＞ 発展途上国の借入金利率の推移



出所) OECD/DAC, “Development Co-operation, 1981 Review”; “Development Co-operation, 1982 Review”; IMF “World Economic Outlook 1983” により作成。

注) 1. 世界インフレ率は SDR 建の世界貿易単価指数の前年比伸び率。

2. 1983年は見通し。

出所) 経済企画庁『世界経済白書』昭和58年版, p. 286。

に直接反映し、発展途上国輸出に新たな障壁をもたらした。そして何よりも高金利は、ドル高とスプレッド (spread 加算金利) の拡大とあわせて発展途上国債務の返済利子を増大させ、債務返済困難の主要因となったのである。すなわち、発展途上国の貿易収支赤字が81年以降減少しているにもかかわらず、高金利の影響と債務残高そのものの増大のために、貿易外収支赤字が拡大し続けるといったように、問題をさらに深刻化させているのである。

この高金利・ドル高現象は、米国の輸入促進、輸出抑制効果をもたらし、景

気の回復とあわせて84年には1,233億ドルの貿易赤字を記録し、さらに経常収支を圧迫し続け、米国は今年中にも1919年以来の対外債務国に転落すると予想されている。しかしレーガン大統領はこのドル高を容認する発言を繰り返し、EC諸国の不況ともかんがみても高金利・ドル高基調は当面変化の兆しはないといえるだろう。⁶⁾

そしてこの現象が、世界的な保護貿易主義的傾向を特に米国を中心に強化させていくことは必至であり、以降発展途上国の累積債務問題の解決を一層困難なものとしていく主たる要因となるであろうと思われる。

以上のように、発展途上国の累積債務危機は、世界経済の構造的矛盾の累積をそのまま反映しながら拡大深化してきた。要約すれば、2次にわたる石油危機を背景にした世界経済の長期不況による世界貿易そのものの縮小は、発展途上国（中でも特にNICs）の国際収支赤字を拡大させ、一方で進展した国際的過剰資本体制の形成と結合しながら対外債務を急速に膨張させていった。そこで発生した莫大な利子負担という問題が危機を質的に深化させ、それが米国の高金利政策によりさらに激化されることによって、債務国返済困難という危機の全面的顕在化をもたらしたのである。

したがってこの危機は、ただ単に発展途上国のみの問題ではなく、債務国、債務国を問わない全世界経済の危機の現われであり、その構造的背景が克服されえない以上、累積債務問題だけを個別的に解決することは不可能である。

それでは次に、以上のことを前提としながら発展途上国累積債務危機の現状とその諸特徴について、さらに具体的に整理していくことにする。

2 累積債務危機の現状と特徴点

IMFの統計によると、1984年末段階における発展途上国全体の対外債務残高は、8,120億ドルに達すると推定されている。これは77年末の3,293億ドルの

6) もちろん現在の米国の巨額な財政赤字と貿易収支赤字が、ドルの急落をもたらすという可能性は、もう一方の危機として進行している。このことについて最近ではボルカー米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、2月26日の米下院銀行委員会国内金融政策小委員会での証言の中で警告している。（1985年2月27日付『朝日新聞』夕刊）

<表3> 発展途上国の対外債務概観 (単位:10億ドル, %)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
債務残高	329.3	398.2	472.0	559.9	646.5	724.8	767.6	812.4
短期債務	51.7	63.7	75.8	106.5	128.1	148.2	126.2	97.6
主要借入国	256.0	311.9	370.9	440.1	514.3	576.4	606.9	640.1
対輸出比率	125.0	131.9	118.8	109.2	119.6	142.3	150.8	145.4
対 GDP 比率	24.7	25.6	25.0	24.9	27.7	32.6	36.8	37.9
債務返済比率	15.3	18.0	17.9	17.1	21.0	24.6	22.5	21.9
非産油発展途上国	14.8	18.1	18.1	17.2	21.3	24.5	21.6	21.1
工業品主要輸出国	12.2	15.6	15.2	16.2	20.8	25.0	19.4	19.1
低所得国	12.1	12.1	10.5	10.3	12.6	14.6	13.3	12.8

出所) IMF, *World Economic Outlook*, 1984, pp.205, 206, 207 より作成

約2.5倍にあたり、また第1次オイルショック以前の900億ドルと比べて、この12年間で9倍以上に膨張した額である。これを全輸入総額に対比させると、80年には109.2%であったが、84年には145.4%へと増大しており、同様に対GDP(国内総生産)比率も24.9%から37.9%へとやはり大幅に上率している。

またこのような対外債務残額の増大は、特に非産油発展途上国において顕著である。これはいうまでもなく第2次オイルショック後に大幅に増大したこれらの諸国の経常収支赤字が、債務累積を急速に促進しているからである。世界銀行の報告によると、81年には発展途上国全体の経営収支赤字幅は1,078億ドルに達し、前80年の696億ドルと比べても一挙に1.5倍以上になっている。

これは先にも述べたように、先進国の不況長期化による世界市場の縮小、一次産品の値下りおよび石油類の高騰などによる、貿易収支の悪化が大きく影響したものである。またその他の要因として、ここでは詳しく論ずることはできないが、発展途上国の農業の崩壊と土地なし農民の激増による食糧輸入の増大も看過できない。とくに低所得国においては、人口爆発と干ばつ・洪水などによる自然災害のもたらす影響が深刻な問題となっている。⁷⁾ 加えて激発する内

7) 林 直道「第三世界の飢餓と人口問題」、『経済』85年1月号。

韓国における累積債務問題（金澤）

＜表4＞ 国際収支とその資金調達（単位：10億ドル，名目）

	1970	1980	1981	1982	1983 ^{a)}
発展途上国					
經常収支 ^{b)}	-12.7	-69.6	-107.8	-97.6	-56.2
公的資金融資	3.7	21.5	21.2	21.4	17.6
民間資金融資	4.6	35.7	49.6	33.5	39.9
石油輸入国					
經常収支	-9.8	-70.3	-81.8	-65.6	-46.1
公的資金融資	2.9	16.9	16.5	15.9	13.9
民間資金融資	3.7	24.6	30.8	22.0	11.1
石油輸出国					
經常収支	-2.9	1.7	-26.1	-32.1	-10.0
公的資金融資	0.8	4.6	4.7	5.5	3.6
民間資金融資	0.9	11.1	18.8	11.6	28.9

注) 計算は，開発途上90カ国の標本に基づく。

a) 推定値

b) 經常収支は公的移転を除く。

出所) 世界銀行，*World Development Report*, 1984, (邦語版) p. 30より作成

戦などによる軍事負担が，発展途上各国の工業建設を阻害していることも大きな要因のひとつになっていると思われる。

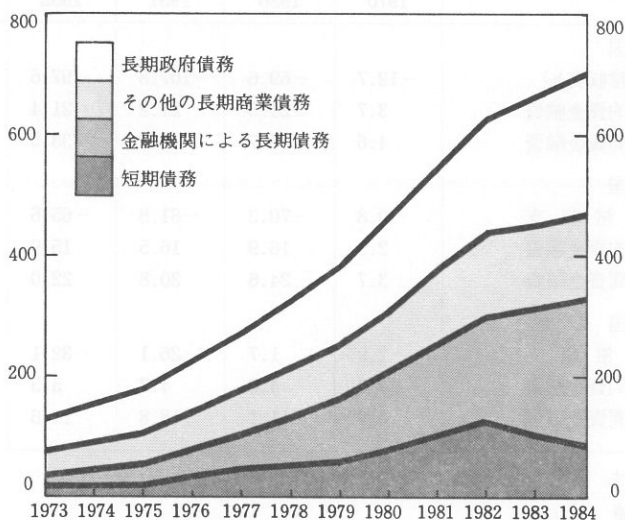
ところで発展途上国の中でも非産油途上国の經常収支赤字がやはり際立っており，途上国全体の70%以上を占めている。これは第2次オイルショックまでの高度経済成長のための対外借入を増やし続けた結果，特に工業品輸出国の対外債務残額が急増していることを反映したものであり，重要な特徴のひとつとなっている。

さてこのような巨額な対外債務残高の急増という量的な危機の中には，いくつかの質的な側面からみた危機的特徴が内包されている。その特徴の第一は，対外債務の中でも中長期債務に比べて短期債務（返済期間が1年未満のもの）の比重が，80年代に入って急速に高まっていることである。

IMFの統計によると，77年には対外債務残高総計3,293億ドル中，短期債務は517億ドルでありその構成比は15.7%であった。それが80年には短期債務

<図2> 非産油国——対外債務構成の趨勢（1973～84年）

単位：10億ドル



注) 中国をのぞき、1984年は推計値。

出所) IMF, *World Economic Outlook*, 1984, p. 66.

だけでも1,000億ドルを突破し、構成比も19.0%に上昇し、82年には20%台を占めるに到っている（表3）。

これは、この時期に長期借入の償還期が集中して、満期に近づいた長期債務が短期債務となったことによるものであり、また貸し手側が先行きの見通し難から長期よりも短期貸し出しを積極的に行ったことも寄与している。⁸⁾ そして重要なことは、80年以降中南米を中心に続発したリスケジュール（reschedule 債務返済繰り延べ）は、その対外債務残額の急増はもとより、このような短期債務比重の特徴的な高まりに起因しているということである。⁹⁾

次に特徴的なことは、債務残高の中でも政府や国際機関などを貸し手とする公的資本が伸び悩み、それに代ってユーロ市場を中心とした、高金利でしかも変動的な民間債務の比重が相対的に高まり、債務構造全体を極めて不安定なも

8) 経済企画庁『世界経済白書』1983年版, p. 281。

9) 中川信義, 前掲論文, p. 107。

韓国における累積債務問題（金澤）

<表 5> 開発途上国の債務指標 （単位：10億ドル，%）

	1970	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983 ^{a)}
実行済債務残高合計	68.4	203.8	249.8	311.7	368.8	424.8	482.6	538.0	595.8
公的債務	33.5	83.5	99.8	120.1	136.0	157.5	172.3	190.9	208.5
民間債務	34.9	120.3	150.0	191.6	232.8	267.3	310.3	347.1	387.3
（民間債務の比重）	(51.0)	(59.0)	(60.0)	(61.5)	(63.1)	(62.9)	(64.3)	(64.5)	(65.0)
債務の対 GDP 比	13.3	16.6	18.1	19.3	19.5	19.2	21.9	24.9	26.7
債務の対輸出比	99.4	79.6	84.7	92.9	83.7	76.1	90.8	108.7	121.4
債務返済比率 ^{b)}	13.5	10.9	12.1	15.4	15.0	13.6	16.6	19.9	20.7
金利返済の対GDP比	0.5	0.8	0.9	1.0	1.3	1.5	1.9	2.2	2.2

注) 開発途上国90カ国の標本に基づいて算出

a) 推計値

b) 金利支払、及び償還の対輸出比

出所) 世界銀行, *World Development Report* 1984, (邦語版) p.31より作成

のとしていることである。

世界銀行の報告(表5)によれば、70年には51.0%であった民間債務の比重は、83年には65.0%へと増大している。また同様に年度別の資金調達に占める割合も、70年の55.4%から83年には69.4%へと上昇しており、その間も一貫して高まる傾向にある。

これは、一方では米国を中心とした貨幣資本過剰体制を背景に、ユーロ市場における過剰流動性の滞留や OPEC 等のオイルダラーの流入によるユーロ市場そのものの拡大や、それにとまなう国際金融市場の多元化などを反映したものである。特にこれにはシンジケート・ローンによる多数の民間金融機関による融資競争および変動金利による貸し出しの一般化などが大きく影響している。また、先進国政府の財政悪化によって発展途上国への援助や信用供与が停滞していることや、発展途上国の側としても、IMF などの公的信用供与を受ける際に課せられる種々の制約を回避しようとする傾向が強まったことにも起因しているといえるだろう。¹⁰⁾

以上のような、対外債務の平均償還期間の短縮と、民間資金の比重増加に加えて高金利状態の発生などによって、発展途上国の元利金償還負担が急増して

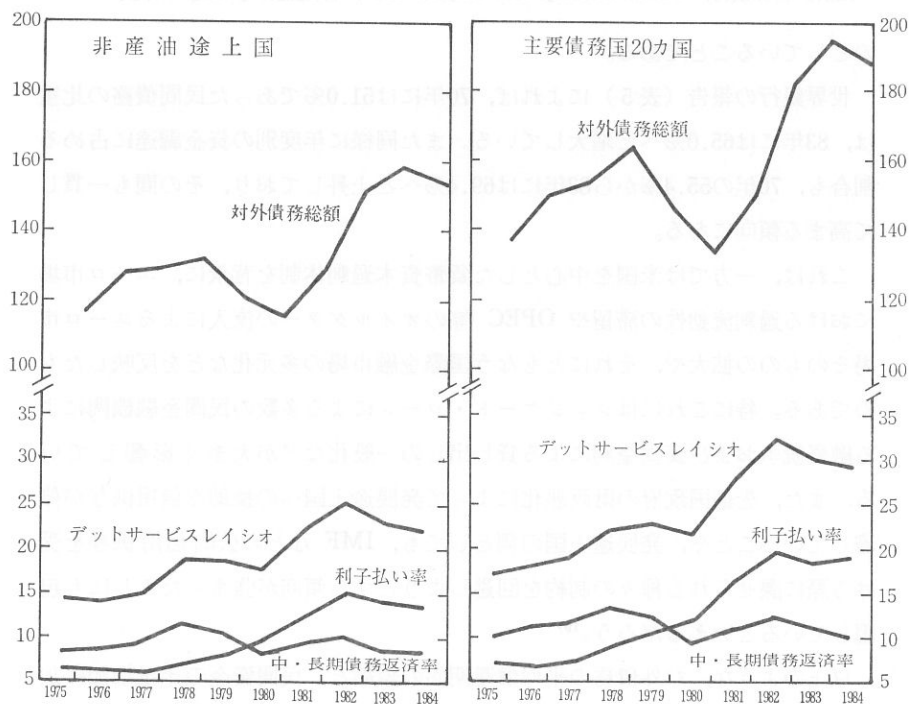
10) 経済企画庁, 前掲書。

いることが、累積債務危機の最も総合的な現われである。

債務返済比率は一般に、元利金償還額と利子支払額の、財貨・サービスの輸出額および一方的移転受取額に対する割合で示される、いわゆるデット・サービス・レイシオ (debt servicing ratio) で表現されるが、IMF の算出 (表3) によると、これは77年には15.3%であった。しかし81年は発展途上国全体で危険ラインといわれている20%を突破し、82年にはさらに上昇して24.6%に達し、以降も22%前後を記録している。

<図3> 途上国——対外債務と債務支払 (1975~84年)

単位：財およびサービス輸出にたいする百分率



注) 中国をのぞく。1984年は推計値。

出所) IMF, *World Economic Outlook*, 1984, p. 62。

韓国における累積債務問題（金澤）

これもやはり非産油発展途上国，中でも特に工業品主要輸出国（major exporters of manufactures）¹¹⁾ において高く，81年には20.8%，82年で25.0%となっている。一方で低所得国（low-income countries）では10～14%程度であることから，この問題の一部特定諸国への集中度が理解できる。

さてこれまでも再三指摘されたことであるが，累積債務問題の諸特徴（巨額な債務残高，短期および民間債務比重の増大，債務返済比率の上昇）が，特定の諸国に集中して現われていることが，発展途上国の累積債務危機をさらに深刻なものとしている。

IMF の統計〈表 3 および図 3〉によると，主要借入国（major borrowing

〈表 6〉 主要債務国の短期債務比重概算（単位：10億ドル，%）

		1978	1980	1981	1982	1983
アルゼンチン	債務残高	13	28	34	37	42
	短期債務	4	11	10	9	11
	短期債務の比重	30.8	39.3	29.4	24.3	26.2
ブラジル	債務残高	52	66	77	88	97
	短期債務	7	9	12	14	15
	短期債務の比重	13.5	13.6	15.6	15.9	15.5
韓国	債務残高	16	25	33	38	41
	短期債務	3	8	13	14	13
	短期債務の比重	18.8	32.0	39.4	36.8	31.7
メキシコ	債務残高	38	54	74	82	83
	短期債務	5	10	21	22	12
	短期債務の比重	13.2	18.5	28.4	26.8	14.5
4カ国合計	債務残高	119	173	218	245	263
	短期債務	19	38	56	59	51
	短期債務の比重	16.0	22.0	25.7	24.1	19.4

資料) OECD, *External Debt of developing countries*, 1983 SURVEY, p.43 より作成

11) IMF による発展途上国の分類によるもので「石油純輸入国」の中でも輸出のうち工業品が比較的大きな割合を占める12カ国を指す。IMF, *World Economic Outlook*, 1981, 参照。

countries) 20カ国の対外債務残高は、84年には6,401億ドルに達し、これは発展途上国全体の78.8%を占める額である。またその増加をみても、発展途上国全体での77年から84年までの8年間で4,831億ドル増加のうち、主要借入国20カ国はその約8割(3,841億ドル)を占めており、対外債務残高の急増が特定諸国によるものが大きいことがわかる。その中でも上位4カ国、すなわちブラジル、メキシコ、アルゼンチン、韓国の合計だけでも2,630億ドルに達し、全体の34.3%を構成している。また、問題となっている短期債務の比重も81年に

<表7> 発展途上国主要20カ国の債務返済状況(単位:10億ドル)

	債務返済支払い			利子支払い			実行済債務 (年末)
	1981	1982	1983	1981	1982	1983	1982
ブラジル	15.3	18.1	13.1	7.6	9.1	8.7	72.6
メキシコ	10.7	11.8	10.6	6.3	6.1	8.3	60.4
アルゼンチン	4.4	6.3	7.0	1.8	3.4	3.1	27.1
ベネズエラ	5.0	5.2	4.0	2.0	2.2	2.0	16.5
アルジェリア	4.2	4.6	4.8	1.7	1.8	1.8	16.8
韓国	3.9	4.5	4.3	1.8	2.1	2.0	22.0
イラン	5.3	2.9	2.2	0.9	0.7	0.5	5.0
ユーゴスラビア	3.4	3.6	2.4	1.6	1.5	1.3	14.4
チリ	3.0	2.4	2.4	1.1	1.7	1.6	13.4
インドネシア	2.5	2.8	3.1	1.2	1.3	1.4	20.4
エジプト	2.1	2.5	2.3	0.6	0.6	0.7	16.6
サウジアラビア	2.2	2.1	1.8	0.2	0.2	0.3	2.7
ナイジェリア	1.8	2.0	2.0	0.6	0.9	0.9	7.9
イラク	1.8	1.9	0.4	0.2	0.2	0.2	2.2
ペルー	2.0	1.6	2.0	0.7	0.9	1.0	8.4
フィリピン	1.7	1.8	1.9	0.7	1.0	1.1	11.9
ギリシア	1.7	1.7	1.9	1.0	1.0	0.9	8.8
トルコ	1.3	2.1	3.3	0.7	1.2	1.1	15.0
ポルトガル	1.6	1.8	2.0	0.7	0.9	1.0	9.1
インド	1.4	1.7	1.9	0.4	0.6	0.7	20.7
合計	75.4	81.4	73.4	31.8	37.5	38.4	372.0
対全途上国比(%)	(75.7)	(75.7)	(76.4)	(73.6)	(74.6)	(79.8)	(67.4)

出所) OECD, *External Debt of developing countries*, 1983 SURVEY, pp.76, 77
より作成

は4カ国平均で25.7%となっており、発展途上国全体の19.8%をはるかに上回っている〈表6〉。

また債務支払状況についてみても、OECD統計（表7）によると主要20カ国が、債務返済支払額では83年で734億ドルで発展途上国全体の76.4%を占め、利子支払い額だけみても同じく384億ドルで79.8%の構成比となっており、しかもその中でもやはり上位の数カ国に集中していることがわかる。

ここで重要と思われることは、この主要20カ国の中には主要国業品輸出国が7カ国、純石油輸出国（net oil exporters）が5カ国含まれており、¹²⁾つまり債務返済能力を高く評価された国ほど債務を累積し、危機に直面しているということである。ということはすなわち、それだけ発展途上国の累積債務危機は、たとえその中の一国であれ、仮にデフォルト（default 債務不履行）事態にでも陥れば、国際金融市場の大混乱を通じて、容易に世界経済全般の危機に連鎖的に結合する可能性を、十分に内包しているのだということができるのである。

II NICs 諸国の累積債務問題と韓国

1 NICs 間格差論への疑問

これまでの考察から、発展途上国の累積債務問題が、わけてもNICsと呼ばれる諸国において一層深刻な危機として集中的に現われていることが、この問題の危険性を示す重要な特徴としてあげることができる。

これらの諸国は70年代を通して、輸出指向工業化政策を基調にして工業品輸出額およびGDPに占める工業生産比率を飛躍的に高めることによって、著しい経済成長をとげてきた。しかし、このような「奇跡的」な高度経済成長はやはり奇跡ではなく、現実に構造的な問題として累積債務危機を引き起こしているのである。

さて一般にこれらNICsは、地域および資源、市場、貿易構造などの共通性によっていくつかのグループに分けることができる。OECDの定義などに

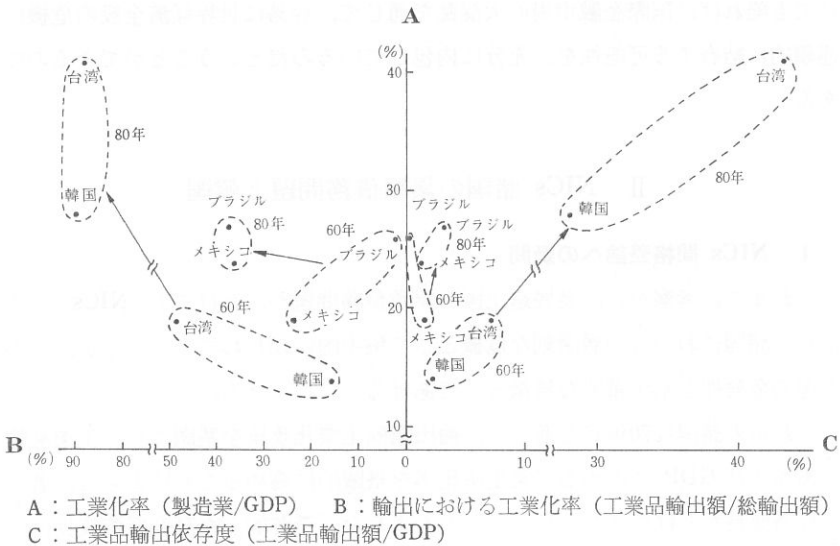
12) 経済企画庁、前掲書。

よると、アジアの韓国、台湾、香港、シンガポールの4カ国（アジア NICs）と、中南米のブラジル、メキシコ、アルゼンチンの3カ国（中南米 NICs）に大別される。

ここで問題となるのは、累積債務問題自身一貫してその対外債務残高の金額の大きさなどから中南米の問題として注目を集めてきたし、特に最近においては、いわゆる「二極分化」現象として、アジア NICs 経済の回復と中南米 NICs 経済の停滞という、アジア NICs の中南米 NICs に対する相対的安定性が、なかば常識とされていることへの疑問である。

両 NICs の特徴と相違点を要約すれば、¹³⁾ 一方のアジア NICs は分裂国家

<図4> 輸出指向型工業化と輸入代替工業化



備考) 1. 60年の枠の中の台湾は62年の数値による。

2. メキシコの輸出は、石油を除く。

資料) 世界銀行「世界開発報告」、UN「YITS」、アジア開発銀行「Key Indicators」
出所) 通産省『通商白書』昭和59年版、p. 36。

13) 中川信義，前掲論文，p. 58。

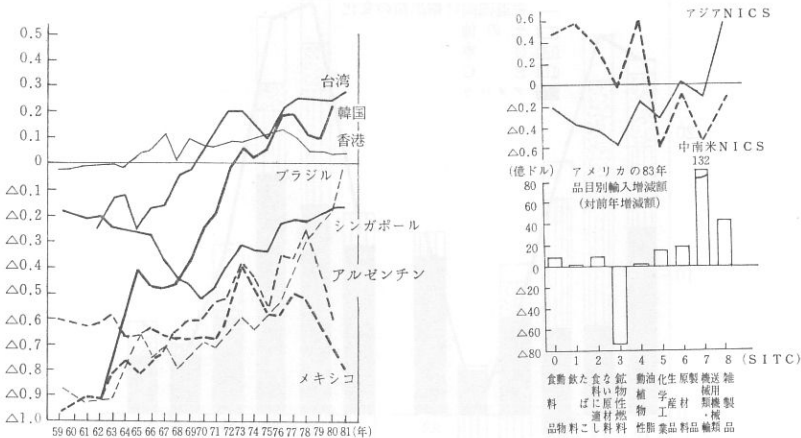
や都市国家からなり、国内市場が小さいため概して外国市場への依存度が大きく、輸出比率が高く、その経済発展は「外向的成長政策（outward looking growth policies）」による輸出指向型工業化という性格が強い。これに対して中南米 NICs は、国内市場が大きいため経済発展は国産品による国内需要の充足と、輸入代替のための工業化に重点が置かれてきた<図4>。

そして一昨年来「アジア NICsでは、83年において対米輸出の急増等による鉱工業生産の大幅増などから、順調な回復がみられたのに対し、中南米 NICsでは、債務累積問題に起因する財政金融引締め、輸入抑制等の厳しい調整政策などにより景気停滞を続けており、両者の景気動向は対照的である」¹⁴⁾ といったような NICs の二極分化論が主張されてきた。そこでその根拠とされてい

<図5> アジア NICs と中南米 NICs の貿易特化係数

(1)工業品全体 (SITC5~8) の貿易特化係数

(2)品目別貿易特化係数 (80年)



備考) 貿易特化係数 = $\frac{\text{輸出額} - \text{輸入額}}{\text{輸出額} + \text{輸入額}}$ 、1は完全輸出特化、 $\Delta 1$ は完全輸入特化を意味する。

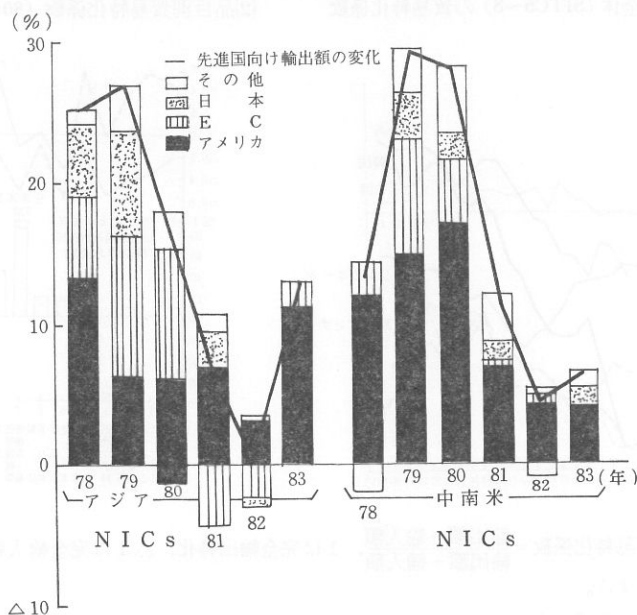
出所) 通産省『通商白書』昭和59年版, p. 37。

14) 通産省『通商白書』1984年版, p. 34。

るのは、両者の貿易構造の相違と83年以降の米国の景気回復との関係である。

すなわち、アジア NICs においては工業化の進展とともに輸出における工業化率が急速に高まり、一方中南米 NICs においては相対的に工業化率はそれほど上昇しておらず、また工業化が主に輸入代替を目指したものであったため、輸出における工業化率もやはりアジア NICs とは大きな開きがある。さらに品目別に貿易特化係数をみると〈図5〉のように中南米 NICs は食料品や原料の分野で輸出特化しており、一次産品への依存が明らかであるのに対して、アジア NICs では中南米 NICs より工業品分野において輸出に特化を示し、とくに雑製品における輸出特化が顕著である。そして83年に米国で輸入が大きく伸びた分野は、おおむね工業品の分野であり、従ってこの分野において競争力をもつアジア NICs の方が、中南米 NICs よりも米国の景気回復によ

〈図6〉 NICs の先進国向け輸出の伸び率と輸出市場別寄与度



備考) 折れ線グラフは、先進国向け輸出額の前年比伸び率、棒グラフは各地域向けの寄与度。

資料) OECD「A統計」 出所) 通産省『通商白書』昭和59年版, p. 38。

る対米輸出拡大の恩恵より多く受けることができたといえる。つまり「資源の賦存状況や、開発路線の相違からくる貿易構造の相違が、今回の景気回復局面における対米輸出の伸びを左右し、それがアジア NICs と中南米 NICs の景気回復の格差をもたらしたと考えられる」¹⁵⁾ というのである。

しかし、このような NICs 格差論およびアジア NICs の相対的安定性は、表面的な一過性のものであるということができる。なぜならば、それらの主張は「外債依存国と先進国との貿易摩擦の不可避性」¹⁶⁾ という現代国際経済関係における重大な観点を考慮に入れないかぎりのものであるからだ。

現在の発展途上国債務累積問題を極めて複雑なものにしているひとつの客観的要件は、NICs の輸出政策と先進国の国内産業保護政策との競合関係である。すなわち、高度の外資依存型 NICs は先進国市場に彼らの工業品を輸出しなければ外債を償還することができない。しかし一方で先進国内斜陽産業分野は、これらの NICs からの輸入を阻止しなければ生存の可能性が脅かされることになる。したがって先進国斜陽産業体は生産の中心を転換させるか、さもなくば国内市場を保護するために関税障壁を高めることを自国政府に向かって強く要求するであろう。そしてこのような保護貿易主義を求める声は年々高まりつつあるのだ。

ここに先進国政府および多国籍銀行の中に、極めて深刻なジレンマが生じる。いまのところ彼らは先進国市場開放に原則的な理解を示している。なぜならば元来、外資依存型 NICs の工業化政策は先進国市場への自由な進出を基本前提としたものであったし、とりわけ現在は先進国市場の開放なしには外債償還が不可能になるためである。先進国の市場保護政策は、NICs の持続的成長を完全に阻害するばかりか、それを通じて国際金融市場に混乱をもたらすことは明らかである。しかし、だからといって先進国内の伝統的産業を犠牲にすることはありえないと思われる。

現在のような韓国、台湾を中心としたアジア NICs の対米輸出の急速な増

15) 同上, p. 38.

16) 張重達, 前掲論文, p. 234.

大は、不可避的に貿易摩擦問題を発生させるにちがいない。それは米国の関税障壁やダンピング判定による市場保護にとどまらず、NICs 諸国に対しては輸出自主規制、輸入自由化を強制する形で現われ始めている。さらに先進国間の貿易摩擦問題が、当然このことを深化させていくことは明らかである。したがって米国の景気回復局面における恩恵的輸出増大によるアジア NICs の相対的安定性とは、83、84年の短期的な現象を概観したものにすぎず、また米国の景気そのものが流動的であることから、85年以降その深刻な反動作用が容易に予想されるものと思われる。

つまり換言すれば、アジア NICsの方が世界経済の景気動向に直接的な影響をうける、すなわち海外依存度が圧倒的に高いということであり、国民経済の観点に立っていうならば逆に、アジア NICs は中南米 NICs に比べて相対的に不安定であるとはいえないだろうか。特に、先にみたようにアジア NICs は輸出依存度そのものが高いため、輸出における工業化率は8割を超えているが、一方中南米 NICs においては70年代を通して製造業ばかりでなく、農鉱業といった産業部門でも高い成長率を遂げている。つまり、アジア NICs は先進国の景気に左右され易く、加えて資源や市場の海外依存性も高いため、危機が表面化した際の深刻さを物語る不安定要素をより多く内包しているのだといえるだろう。

2 アジア NICs の典型としての韓国

中でも、アジア NICs のこのような特徴を代表するのは韓国経済である。外債残高もビッグ3のひとつであるアルゼンチンに肩を並べ、その増加率をみればアルゼンチンを上回る勢いを示している。またすでに論じられた、外債残高に占める短期債務の比重という危機のバロメーターからみれば、中南米3カ国をはるかに上回る。OECD の統計〈表6〉によれば、83年末段階の中南米3カ国の外債残高は合計2,220億ドルで、そのうち短期債務は約380億ドルになり、その構成比は17.1%であるのに対して、韓国の場合410億ドル中130億ドルで31.7%と圧倒的に高い。中南米3カ国がフォークランド戦争当時のアルゼンチンを除けば15~20%であるのに対して、韓国は一貫して30%台であり、81年

韓国における累積債務問題（金澤）

には40%近くにもなっている。ここで累積債務問題は、その量的側面よりも質的な側面がクローズアップされてくるのである。

次に、累積債務問題における発展途上国の国際収支の悪化現象の中で、輸入の面から最近とくに目立つのは食糧・軍備といった非生産的輸入の増加であるのだが、韓国の場合これが特に著しい。食糧輸入に関しては、本来農業国かつ食糧輸出国である中南米諸国と比べて韓国が圧倒的に多いことは当然であるが、ここで注目されるのは軍備関係物資の輸入である。一般に政府部門の軍事借款は、OECDなどの債務統計には計上されないが、参考のために国防費を比較しながら検討してみたい。世界銀行の報告〈表8〉によれば、国防費の対

〈表8〉 国防費の比較

	1人当り歳出 (1975年ドル)		対 GNP 比 (%)		対歳出比 (%)	
	1972	1979	1972	1979	1972	1979
韓 国	22	44	4.9	5.5	25.8	30.6
ブラジル	13	11	1.4	0.8	8.3	4.3
メキシコ	8	8	0.6	0.5	4.9	2.9
アルゼンチン	18	37	1.0	2.5	9.0	14.0

出所) 世界銀行, *World Development Report*, 1982, p.159 より作成

GNP比は中南米3カ国においてフォークランド戦争当時のアルゼンチン(2.5%)を除いては1%にも満たないのに対して、韓国は5.5%と比較にならないほど高い。また対中央政府支出に占める比重をみても、中南米3カ国が3~14%であるのに対して、韓国の場合それは30%を超え、国家財政を著しく圧迫していることがわかる。OECDは、この統計もれの軍事借款が総債務償額の10%程度、借款返済額の10%以下であろうと推定しているが、¹⁷⁾このような統計数字に現われない問題が、いつ表面化しないとともかぎらない。

また、累積債務問題に対する先進国政府の政治的対応も見落すことのできな点である。81年2月の韓米首脳会談において、レーガン政権発足後初の外国

17) OECD, *External Debt of Developing Countries*, 1982 Survey.

首脳として訪米した韓国の金斗煥大統領は、「韓国はとくに太平洋における日本と米国の防衛のトリデであり、協力してソ連の脅威に対抗したい」と自ら言明し、深刻な経済危機回避のための切り札として「安保カード」をひいた。これをうけたレーガン政権は、自身対韓軍事援助を増額させるとともに、日本政府に対して積極的な対韓経済協力の必要性を要請した。そして、OECDの「韓国金融危機の懸念」という警告とあわせたように日本の中曽根首相が83年1月早々に訪韓し、首脳会談においてそれまで1年半にわたる懸案であった総額40億ドルに及ぶ借款供与を、一挙に妥結するに到ったのであった。この82年度から7年間にわたって円借款18億5,000万ドル、輸出入銀行融資使用分21億5,000万ドルを金利6%台で融資するといった「安保経済協力」ともいわれた政治判断がなければ、それがもたらした韓国経済の国際的信用の回復・保障といった作用とあわせて考えてみても、韓国において累積債務問題が、危機として表面化することがなかったとは言い難いであろう。

以上みてきたように、韓国の累積債務問題は中南米諸国のそれと比べても、構造的な問題としてより深刻なものであり、この問題のひとつの典型をなしているといえることができる。ましてや現在、韓国の経済危機は急速に進行しつつある。

経済成長の面からも、62年に始まる経済開発5カ年計画をみると、76年までの第3次計画までは全ての主要経済指標の目標値を超過達成し「漢江の奇跡」と絶賛されてきた高度経済成長も、77年からの第4次計画期において79年以降

<表9> 経済開発5カ年計画と経済成長率実績 (単位：%)

	第1次 (1962~66) 年平均	第2次 (1967~71) 年平均	第3次 (1972~76) 年平均	第4次(1977~81)		
				年平均	77~78	79~81
計 画	7.1	7.0	8.6	9.2	9.5	9.0
実 績	8.5	9.7	10.1	5.5	10.9	2.2

資料) 経済企画院『開発年代の経済政策——経済企画院』ソウル, 1982, pp. 221, 358~365
より作成

不況へと転換し、主要経済指標も目標値をかなり下回るようになった。そしてついに82年に始まった第5次計画においては、わずか2年たらずで全面修正（83年7月発表）せねばならないまでに混乱を極めているのが実情である。

今年に入ってから韓国経済は、全般的に危機感を高めている。1月には大幅な経常収支赤字（4億9,200万ドル）を記録し、¹⁸⁾ 第1四半期の実質経済成長率は年率4.1%でこの4年間で最底水準となった。これは同期の輸出がマイナス8.2%と大きく落ちこんだことによるもので、米国の保護貿易主義的傾向の強化が主要因となっている。

先にみたように韓国の景気回復の原動力は対米輸出であり、84年には100億ドルを突破し、全輸出の37%を占めていた。しかし今年に入ってから鉄鋼、船舶、繊維、カラーテレビといった対米依存度の強い輸出主力品目が、アメリカの実質的な輸入規制の動きの中で軒なみ停滞・減少し、この輸出低調が全般的に景気の足を引っばっている。¹⁹⁾

ついに韓国第6位の大手財閥である「国際商事グループ」が、主力であった雑製品製造が昨年末より不況に直面したことから銀行の資金管理下におかれ、2月には系列企業を分割・整理し事実上解体するなど、韓国高度成長の主役を演じてきた大手財閥にもその危機はしのびより、先行きはますます暗いものとなっている。

またこのような輸出不振に追い打ちをかけるように、米国は韓国を「リトルジャパン」と名指しで批判し、²⁰⁾ 逆に韓国の市場開放の圧力を強めている。

18) 韓国銀行発表（1985年2月17日付日本経済新聞）。なお同発表では、原油や内需向けの資本財輸入が激増したのに対して輸出が大幅に減少したために貿易収支赤字が5億1,000万ドルになったことを主因としており、また対外債務利払いなど貿易外収支が2,800万ドルの赤字となったことも影響したとしている。

19) 1985年5月15日付日本経済新聞では「韓国輸出低迷、景気に黄信号——米国の輸入規制響く」という見出しで、鉄鋼、カラーTVなどの1～3月期の対米輸出額がそれぞれ22%、10%前年同期を下回ったと報道している。

20) この4月末に韓国全斗煥大統領が訪米した際に、ヘリテージ財団がまとめた提言の中での表現で、韓国の市場開放の必要性を強く主張している（1985年4月28日付『日本経済新聞』）。

米国の輸入規制のさらなる強化をおそれた韓国政府は、次々と輸入自由化、金融自由化措置をとり、²¹⁾悪循環の渦に巻き込まれている。

このように韓国の貿易逆調の深化による経常収支赤字の拡大は、債務累積の増大はもとより債務返済にも暗い影を落としつつあり、いまや韓国の累積債務問題は極めて危機的な水準に達していると言わざるをえない。

そういった現状認識を前提としながら、以降韓国累積債務問題の具体的な分析へと考察をすすめることにしたい。

III 韓国における累積債務危機

1 韓国累積債務問題の現状と諸特徴

(1) 危険水準に達した対外債務残高

韓国の対外債務残高は、83年末に400億ドルに達している。これは第1次オイルショック前の72年の35億5,000万ドルから11年間で11倍以上に膨張したことを示し、また第2次オイルショック前の78年の148億7,000万ドルからの5年間で総残高の63%にあたる252億ドルが増加し、この間だけでも3倍近くの規模に増大するという勢いである。そしてこの401億ドルという外債残高は、中南米ビッグ3（ブラジル、メキシコ、アルゼンチン）債務国に次ぐ世界第4位の金額であり、アジアでは圧倒的に他を引き離している。

これを人口1人当りでみると<表11>、78年には総外債148億7,000万ドルで総人口3,700万人、したがって1人当り約400ドルとなり、これは同年1人当りGNP 1,400ドルの30%以下の水準であった。しかし83年には総人口が300万人増加（8%増）に対して、総外債は252億ドル増加（70%増）しており、人口1人当り外債負担額は1,000ドルを超え、同年1人当りGNPの53%に達

21) 韓国政府は4月26日、現在外国人投資を制限または禁止している339業種のうち約230業種について88年までに投資を自由化する方針を固めた。この計画によると自由化率は現在の66%から一気に90%に達するとしている。また5月28日には、計235品目の輸入を7月1日から自由化すると発表し、これで総輸入対象品目に占める自由化率は87.7%になるという（1985年4月27日、5月29日付『日本経済新聞』）。

韓国における累積債務問題（金澤）

<表10> 韓国の外債状況 (単位：100万ドル)

	外債残高(A)	中長期	短期(B)	外銀甲計定 (C)	(B)+(C)/(A)
1962	166	166	—	—	0
1967	473	473	—	—	0
1972	3,549	2,950	600	40	0.180
1973	4,260	3,560	612	89	0.164
1974	5,937	4,700	1,136	103	0.209
1975	8,454	6,039	2,167	242	0.285
1976	10,533	7,479	2,681	364	0.289
1977	12,648	8,930	2,924	792	0.294
1978	14,871	11,011	2,593	1,262	0.259
1979	20,500	13,898	4,651	1,951	0.322
1980	27,365	16,754	7,575	3,036	0.388
1981	32,490	20,729	8,486	3,275	0.362
1982	37,290	23,099	10,288	3,908	0.381
1983	40,094	26,033	10,567	3,494	0.351

1962～1978年

1979～1983年

資料) 韓国銀行『経済統計年報』ソウル, 1982 出所) 全国経済人联合会『韓国経済
経済企画院『主要業務指標』ソウル, 1978 年鑑』ソウル, 1984より作成
経済企画院『主要経済指標』ソウル, 1982
出所) 李炯九『韓国経済論』ソウル, p. 200

<表11 人口1人当りの外債負担額

	総外債(A) (100万ドル)	総人口(B) (100万人)	(A)/(B) (ドル)	1人当り GNP (ドル)	1人当り外債 負担/1人当り GNP
1978	14,871	37.0	401.9	1,405	0.286
1979	20,500	37.5	546.7	1,662	0.329
1980	27,365	38.1	718.2	1,605	0.447
1981	32,490	38.7	839.5	1,735	0.484
1982	37,295	39.3	949.0	1,800	0.527
1983 ^{p)}	40,094	40.0	1,002.4	1,880	0.533

出所) 経済企画院『主要経済指標』ソウル, 1984

p) 推計値

全国経済人联合会『韓国経済年鑑』ソウル, 1984より作成

した。83年の1人当り GNP は1,880ドルであるが、実際それから1人当り外債負担額を差し引けば、いわば韓国の1人当り GNP は千ドルに満たないともいえるのである。

<表12> 対外債務残高の負担率

(単位：%)

	外債残高 /GNP	外債残高 /輸出	外債残高/ 外換保有高
1962	7.2	102.0	99.7
1967	11.1	73.6	136.2
1972	34.6	159.4	511.3
1973	32.4	103.4	411.9
1974	32.8	110.9	565.8
1975	41.8	143.7	548.4
1976	38.4	111.4	357.3
1977	36.0	96.7	294.9
1978	30.3	86.7	304.8
1979	35.3	105.0	364.3
1980	48.5	121.2	419.2
1981	51.3	118.2	478.4
1982	52.7	178.6	534.0
1983	53.4	172.8	580.3

資料)

1962～81年

韓国銀行『経済統計年報』ソウル, 1982。
経済企画院『主要業務指標』ソウル,
1978。経済企画院『主要経済指標』ソ
ウル, 1982。

出所) 李炯九『韓国経済論』ソウル, p. 201
より

1982, 83年

全国経済人联合会『韓国経済年鑑』
ソウル, 1984。経済企画院『主要経済
指標』ソウル, 1984より作成

このように韓国の総外債残高は、第1次経済開発5カ年計画が開始された62年には対GNP比7%強であったものが、現在では50%を超え、この対GNP比でみれば韓国は世界でもアルゼンチンに次ぐ第2位にランクされるのである。²²⁾ また総輸出額と対比させてみても、現在1.7倍から1.8倍に達しており、一方「外換(金・外貨)」保有高と比較すればその6倍近くになっていることがわかる<表12>

以上のように韓国の累積債務問題は、80年代に入ってから、その量的側面からだけでも極めて危険な水準に達しているといえるだろう。すなわち、年率8%以上という驚異的な平均成長率に示されるような韓国の高度経済成長を支えてきた外債が、現在では経済成長そのものを圧迫・阻害するものへと転化していることが、様々な指標から導き出されているのである。

次に、その莫大な債務累積を債務構造の観点から分析してみると、まず第1に80年以降短期債務の全体に占める比重が急増していることがわかる<表

22) 朴 栄浩「危険水準を超えた外債圧力」、『新東亜』ソウル, 85年2月号, p. 203。

＜表13＞ 韓国の対外債務現況（単位：100万ドル）

	1979	1980	1981	1982	1983
I 長期	13,337	16,137	20,127	22,611	24,969
a. 借 款	10,977	12,827	14,349	15,689	16,517
公 共	5,270	6,531	7,899	9,374	10,403
民 間	5,707	6,296	6,450	6,315	6,114
b. 銀行借款	1,980	2,309	4,174	5,322	6,517
c. 外貨債権	242	288	358	341	581
d. IMF 資金	138	713	1,246	1,259	1,354
II 中期	561	617	602	488	1,064 ¹⁾
貿易信用	522	576	564	462	405
現金借款	39	41	38	26	21
III 短期	4,651	7,575	8,486	10,288	10,567
民 間	2,251	4,158	4,110	4,001	4,947
金融機関	2,400	3,417	4,376	6,287	5,620
IV 外銀甲計定	1,951	3,036	3,275	3,908	3,494
V 総 額	20,500	27,365	32,490	37,290	40,094

注) 統計は各年度末残額

1) 変動金利付の定期預金証書 (FRCD) などその他を含む。

出所) 全国経済人联合会『韓国経済年鑑』ソウル, 1984, p. 89.

13>。これはすでに述べたように世界的にも他の外債国と比較しても、際立った特徴となっている。短期債務は79年に46億5,000万ドルであったが、83年には約2.3倍の105億6,700万ドルに増加し、総外債に占める割合も26%となっている。ここで問題となるのは、表にもあるように「外銀甲計定」の増加である。外銀甲計定とは、駐韓外国諸銀行の国内支店が営業資金、創業費、営業所設置資金などを充当するために、本店から借り入れた米ドルを持ち込み資本金として韓国銀行に売却するスワップ (Swap) 資金のことを指すが、83年にはこれが35億ドルに達している。²³⁾ これを含めた場合、短期債務の比重は35%と

23) 同上論文では、この外銀甲計定を通じた短期借入増大のために韓国銀行の赤字化が深刻な現象となっていると指摘している。すなわち、韓国銀行は創立以降1981年まで継続して黒字であったが、82年には1,318億ウォン、83年には1,088億ウォンの赤字を出すようになっていく。同上論文, p. 202。

なる。OECDなどの統計をみると、一般に外銀甲計定は短期債務の一部とみなされており、韓国の対外債務の3分の1以上が短期債務であるとするのが正しいであろう。

一方長期債務の中でも借款の比重が著しく高いことが、韓国の債務構造の特徴であり、なかでも商業借款の占める位置が大きい。商業借款の場合、基本金利に国際金融市場の資金事情や、借入国の危険率および借主の信認度などの複合的要素によって決定されたスプレッドが付加された金利で投入されるため、²⁴⁾ この商業借款の比重の大きさは、そのまま韓国の債務構造全体を悪化させる要因となっている。

また80年1月に断行されたウォン切り下げが、²⁵⁾ その後も輸出振興策として再三繰り返されたことが、債務負担増大に拍車をかけ、債務構造全体に不安定性をもちこんでいることも見逃せない点としてつけ加えておく必要があるだろう。

(2) 外資導入の内容とその推移

<表14>にも明らかなように、韓国においては長期外資導入の中でも借款の比重が圧倒的に高く、逆に直接投資の比重は極めて小さい。1959年から83年6月までの統計をみると、公共借款が116億5,050億ドルで全体の43.9%、商業借款は134億370万ドルで50.5%となっており、公共・商業借款を合計すれば、全体の94.4%までを占めていることになる。一方直接投資は14億9,200万ドルで全体の5.6%にすぎない。

次に、これらの構成比の歴史的推移をみてみよう。韓国の外債発生は、米国からの援助が有償援助（借款）形態に変わり始めた1959年に始まったのだが、61年までは全額公共借款であった。そして62年第1次経済開発5カ年計画とともに外資導入が本格化し、特に65年の日韓基本条約締結以降の日本から商業借

24) 全国経済人联合会『韓国経済年鑑』ソウル、1984年版、p. 191。

25) 「換率及び金利引上(1.12措置)」の一環として行なわれた。その後も82年に「当面経済対策方向(11.14措置)」などで繰り返され、この間約40%値下りしている。経済企画院「開発年代の経済政策——経済企画院20年史」ソウル、1982年、p. 338～356、参照。

韓国における累積債務問題（金澤）

<表14> 外国人投資（直接投資）および借款

（単位：100万ドル，％）

	総計	借 款						直接投資	構成比
		小計	構成比	公共借款	構成比	商業借款	構成比		
1964	33.2	30.2	90.8	11.1	33.4	19.1	57.4	3.1	9.2
1965	49.8	39.1	78.4	11.2	22.5	27.9	56.0	10.7	21.6
1966	177.2	172.4	97.3	62.8	35.4	109.7	61.9	4.8	2.7
1967	230.2	217.5	94.5	79.8	34.6	137.8	59.9	12.7	5.5
1968	378.9	364.2	96.1	112.1	29.6	252.1	66.5	14.7	3.9
1969	515.9	508.9	98.7	148.1	28.7	360.9	69.9	7.0	1.3
1970	454.9	429.6	94.4	146.7	32.2	282.9	62.2	25.3	5.6
1971	680.8	644.1	94.6	324.5	47.7	319.5	46.9	36.7	5.4
1972	797.3	736.1	92.3	437.5	54.9	298.6	37.4	61.2	7.7
1973	1,022.7	864.3	84.5	403.6	39.5	460.7	45.0	158.4	15.5
1974	1,151.0	988.3	85.9	385.3	33.5	603.1	52.4	162.6	14.1
1975	1,347.5	1,278.3	94.9	476.8	35.4	801.5	59.5	69.2	5.1
1976	1,657.5	1,551.9	93.6	713.0	43.0	838.9	50.6	105.6	6.4
1977	1,981.3	1,879.1	94.8	638.0	32.2	1,241.1	62.6	102.3	5.2
1978	2,831.6	2,731.1	96.5	817.9	28.9	1,913.2	67.6	100.5	3.5
1979	2,794.7	2,667.7	95.5	1,089.2	39.0	1,578.5	56.5	126.9	4.5
1980	3,015.5	2,918.9	96.8	1,516.5	50.3	1,402.4	46.5	96.6	3.2
1981	3,042.1	2,936.6	96.5	1,689.5	55.5	1,247.1	41.0	105.4	3.5
1982	2,882.4	2,781.8	96.5	1,868.1	64.8	913.7	31.7	100.6	3.5
1983	2,568.3	2,466.9	96.1	1,493.4	58.2	973.5	37.9	101.4	3.9
1969～ 1983.6	26,546.2	25,054.2	94.4	11,650.5	43.9	13,403.7	50.5	1,492.0	5.6

資料）経済企画院『主要経済指標』ソウル，1984。

全国経済人連合会『韓国経済年鑑』ソウル，1984より作成

注）到着基準

款導入が急激に増大した。また70年代前半以降の重化学工業化政策にともなう莫大な資金需要を充当するために、78年頃まで商業借款導入が加速的に増大した。しかし80年代に入ってから、韓国経済の景気下降を反映して商業借款の導入は停滞し、逆に公共借款が商業借款を上回るようになってきている。一方直接投資は、70年代初頭に著しい増大をみせたが、その後75年より激減し現在にまで至っている。

また最近82年以降、借款導入が伸び悩んでいるが、これは公共借款導入額の

減少については社会間接資本およびサービス業部門での借入れ不振を主要因としたものであり、同じく商業借款についても製造業部門の借入れ低調を反映したものであり、²⁶⁾ いずれも韓国の景気停滞によるもので決して債務累積問題の好転の兆しとはいえるものではない。

さて次に韓国の外資導入における特徴として際立っていることは、外資導入先が米国と日本に極端に偏重している「米日依存型外債構造」であるということである。

公共借款についてみれば、1959年から83年6月まで米国が35億2,680万ドルで全体の30.3%、次に日本が同じく15億2,900万ドルで13.1%、米日合計して全体の43.3%を占めていることになる。中でも米国の比重が高く、最近とくにこの傾向が年々強まっているが、逆に日本の比重は70年代後半より激減している。

次に商業借款の導入先についてみると、62年から導入されはじめた商業借款は、83年6月まででその総額の25.2%にあたる33億7,440万ドルが米国からのものであり、同じく20.1%にあたる26億9,640万ドルを日本に依存してい

<表15> 導入先別公共借款 単位：100万ドル，%；（ ）内比重

	1979	1980	1981	1982	1983.6	1959~ 1983.6
国際金融機関	526.2 (48.3)	380.4 (25.1)	452.7 (26.8)	869.7 (46.4)	235.5 (34.4)	4,329.5 (37.2)
米 国	235.1 (21.6)	336.2 (22.2)	457.7 (27.1)	634.7 (33.9)	283.5 (41.5)	3,526.8 (30.3)
日 本	79.9 (7.3)	136.5 (9.0)	345.7 (20.4)	77.9 (4.2)	46.9 (6.9)	1,529.0 (13.1)
欧 州	110.0 (10.1)	285.5 (18.8)	233.3 (13.8)	165.6 (8.8)	75.9 (11.1)	1,283.0 (11.0)
そ の 他	137.5 (12.6)	377.7 (24.9)	201.8 (11.9)	125.5 (6.7)	42.1 (6.2)	1,067.3 (9.2)
計	1,089.2 (100.0)	1,516.3 (100.0)	1,691.2 (100.0)	1,873.4 (100.0)	683.9 (100.0)	11,650.5 (100.0)

資料) 全国経済人联合会「韓国経済年鑑」ソウル，1984より作成 注) 到着基準

26) 全国経済人联合会，前掲書，p. 160，参照。

韓国における累積債務問題（金澤）

る。ここでも米日合計して全体の45.3%を占めていることがわかる。最近の傾向としては、70年代を通してかなり高い比重を占めていた日本からの導入が、81年以降これも公共借款同様急速に減少しており、逆に EC 諸国の比重が大きく増加していることがあげられる。しかし日本に関しては、83年1月の中曽根首相の訪韓による首脳会談において、総額40億ドルにもおよぶ対韓経済協力

<表16> 導入先別商業借款 単位：100万ドル，%；（ ）内比重

	1979	1980	1981	1982	1983.6	1959～ 1983.6
米 国	168.8 (10.7)	238.3 (17.0)	394.4 (31.7)	294.2 (32.4)	136.1 (23.6)	3,374.4 (25.2)
日 本	386.9 (24.5)	299.8 (21.4)	99.7 (8.0)	87.0 (9.6)	105.6 (18.3)	2,696.4 (20.1)
欧 州	515.9 (32.7)	265.6 (18.9)	346.6 (27.8)	274.4 (30.3)	235.7 (40.9)	3,940.7 (29.4)
そ の 他	506.8 (32.1)	598.7 (42.7)	404.8 (32.5)	252.2 (27.8)	98.8 (17.1)	3,307.0 (24.7)
計	1,578.4 (100.0)	1,402.4 (100.0)	1,245.5 (100.0)	908.3 (100.0)	576.2 (100.0)	13,403.7 (100.0)

資料) 全国経済人联合会『韓国経済年鑑』ソウル，1984より作成 注) 到着基準

<表17> 国別外国人投資（直接投資）（単位：100万ドル，%）

	合 計		米 国		日 本		そ の 他	
	金 額	比 重	金 額	比 重	金 額	比 重	金 額	比 重
1962～66	23.0	100.0	21.9	95.2	0.7	3.0	0.4	1.7
1967～71	72.7	100.0	12.4	17.1	40.8	56.1	19.5	26.8
1972～76	565.2	100.0	67.9	12.0	376.9	66.7	120.4	21.3
1977～83	1,043.3	100.0	369.1	35.4	425.0	40.7	249.2	23.9
(1962～83)	(1,704.2)	(100.0)	(471.4)	(27.7)	(843.4)	(49.5)	(389.4)	(22.8)
1979	107.3	100.0	35.5	33.1	39.3	36.6	32.5	30.3
1980	140.8	100.0	46.2	32.8	39.2	27.8	55.4	39.4
1981	145.3	100.0	85.2	58.6	34.6	23.8	25.5	17.5
1982	187.8	100.0	107.6	57.3	42.6	22.7	37.6	20.0
1983	267.8	100.0	53.4	19.9	167.5	62.5	46.9	17.5

注) 現存認可基準

資料) 経済企画院『主要経済指標』ソウル，1984より作成

が基本合意されたことから、今後再び日本からの導入額およびその全体に対する比重が高まることが予想される。

最後に直接投資についてみてみると、直接投資が初めて導入された62年から66年まで、すなわち第1次経済開発5カ年計画期においては、そのほとんどである95.2%を米国一国に依存していた。しかし65年の「韓日基本条約」の締結とそれともなういわゆる「対日請求権資金」（無償3億ドル，有償2億ドル）を呼び水として、以降日本の比重が急速に高まることになる。以降も米国からの投資にもなって日本からの投資も増大し、それがその他の諸国の対韓投資を促すという形態で進行してきたが、62年から83年に至る全投資額のうち日本が8億4,340万ドルで全体の49.5%，米国が4億7,140万ドルで22.7%，合計して全体の77.2%の比重を独占しており、直接投資においては特に米日，なかでも日本への偏重が著しいものとなっている。

以上のように83年までの外資導入総額約267億6,000万ドルのうち，米日合わせて152億ドルとなり，全体の6割近くを占めていることになる。この外資導入における際立った米日資本への依存は，韓国累積債務問題の大きな特徴となっており，韓国の経済構造に深刻な影響を与えていることは明白である。

(3) 元利金償還の加速的な増大と債務返済負担率の悪化

ここで韓国の累積債務危機の進行度を示す基準として，元利金償還の重圧とその負担率についてみることにしよう。韓国の元利金償還額は，〈表18〉にあるように中長期のものだけでも83年現在46億5,700万ドルに達し，これは第1次オイルショック前の72年当時の4億910万ドルと比べて実に11.4倍に膨張したものである。特にこの5年間だけでも251億7,500万ドルも増加しており，韓国の経済運営に重大な支障をもたらしている。

この現象の第一の特徴は，まず利子払いの負担が著しく増大していることである。中長期債務の利子に短期債務の利子を加えると，利子払い総額は83年現在で58億2,600万ドルに達しており，この10年間で8.3倍になっていることがわかる。これが全体元利金償還に占める割合は，80年代に入って60%を超え，つまり元金償還額の2倍以上の利子を毎年支払っているという状態になっているのである。これはとくに韓国の対外債務の中でも，変動金利付外債の占める比

国韓における累積債務問題（金澤）

<表18> 韓国の元利金償還

(単位：100万ドル)

	中長期元利金償還 (A)			(B) 短期利子	総計 (A)+(B)	(B) + (C) /(A)+(B)
	計	元金	利子 (C)			
1962	1.2	1.0	0.2	0.1	1.3	0.231
1967	33.6	22.9	10.7	1.2	34.8	0.342
1972	409.1	255.1	154.0	7.2	416.3	0.387
1973	586.7	396.1	190.6	22.4	609.1	0.350
1974	601.7	376.4	225.3	99.3	701.0	0.463
1975	705.2	393.8	311.4	141.0	846.2	0.535
1976	1,003.5	626.1	377.4	138.6	1,142.1	0.452
1977	1,338.8	823.2	515.6	218.4	1,557.2	0.471
1978	2,081.5	1,363.0	718.5	309.5	2,391.0	0.430
1979	2,600.0	1,660.5	939.5	573.3	3,173.3	0.477
1980	2,948.6	1,578.3	1,370.3	1,285.1	4,233.7	0.727
1981	3,761.0	2,004.0	1,757.0	1,874.4	5,635.4	0.644
1982	4,416.0	2,121.0	2,295.0	1,528.0	5,944.0	0.643
1983	4,657.0	2,470.0	2,187.0	1,169.0	5,826.0	0.576

1962～1978年

資料) 韓国銀行『経済統計年報』ソウル, 1982
 経済企画院『主要業務指標』ソウル, 1978
 経済企画院『主要経済指標』ソウル, 1982

出所) 李炯九『韓国経済論』ソウル, p. 200より作成

1979～1983年

資料) 全国経済人联合会『韓国経済年鑑』ソウル, 1984
 経済企画院『主要経済指標』ソウル, 1984より作成

出所) 李炯九『韓国経済論』ソウル, p. 200より作成

<表19> 固定・変動金利付外債

(単位：億ドル, %)

	総外債	固定金利付外債		変動金利付外債	
		金額	比重	金額	比重
1981	325	120	36.8	205	63.2
1982	373	129	34.6	244	65.4
1983	401	141	35.0	260	65.0

出所) 全国経済人連合会『韓国経済年鑑』ソウル, 1984

重が圧倒的に高いことを反映したものである。<表19>にもあるように、83年総外債約401億ドルのうち変動金利付外債は約260億ドルであり、全体の65%を構成している。そしてこの構成比は、80年代一般の傾向であり、国際的な高金

利状態の影響と直接的に受ける債務体質を如実に示すものである。このことについて『韓国経済年鑑』は、「韓国の場合、国際金利が1%ポイント上昇するたびに約2億7,000万ドルの追加金利負債が発生している」²⁷⁾と報告している。このことは、韓国においては先にもみたように商業借款の比重が高く、加えて80年代に入って金利条件の悪い短期債務が急増したことが、全体的に債務構造を極度に不安定なものとしたことの必然的な結果であるといえる。

さてこのように増大する元利金償還の圧迫は、債務返済負担率としてどのように現われているだろうか。まず債務返済比率を世す一般的な指標であるデット・サービス・レイシオ²⁸⁾をみると、<表20>にあるように、短期利子を含めると危険ラインといわれている20%台を81年に超えており、その後もその水準を維持していることがわかる。次に外換保有高に対する中長期債務元利金償還額のパーセンテージをみると、80年44.9%、81年54.6%、82年63.2%、83年67.4%と高く、それも年々大幅に増大していることがわかる。これに短期利子支払いを加えると、韓国の外換保有の80%以上が債務返済に使用されているこ

<表20> 外債償還関連指標 (単位:%)

	債務返済比率 ⁽¹⁾ (DSR)	債務返済比率 ⁽²⁾ (DSR)	元利金償還額 ¹⁾ / 外換保有高	元利金償還額 ²⁾ / 外換保有高	総元利金償還額 ³⁾ / 経常収入
1979	13.3	16.3	45.5	55.6	40.1
1980	13.1	18.7	44.9	64.4	52.3
1981	13.7	20.7	54.6	81.8	51.3
1982	15.6	20.9	63.2	85.1	57.0
1983	15.4	19.3	67.4	84.3	54.3

注) 1) 中・長期のみ。

2) 短期利子を含む。

3) 外銀甲計定は除外した短期外債元金までを含む。

出所) 全国経済人联合会『韓国経済年鑑』1984年, p.192より。

27) 同上, p.191。

28) 韓国の場合、貿易収支赤字が大きくまた恒常的であるうえに、中東での建築請負い工事と人力輸出から生じる莫大な移転受取りという偶然的要素が大きいため、DSR 指標は理論的に必ずしも納得のいくものではない。中川信義「韓国における外資導入(2)」, 大阪市立大学経済研究所『季刊経済研究』第4巻第4号, 1982年, p.84, 参照。

とになっていることがわかる。またこの場合にも、短期利子を含めるかどうかでかなり数値に差異があるのだが、特に81年以降この傾向が強くなり、いかに短期債務の利子負担が重圧となっているかをよく示しているといえるだろう。また『韓国経済年鑑』では、年次元利金償還額を輸出額ではなく経常収入で割り、そのパーセンテージで「外債負担率」を示しているが、ここでもやはり80年代に入って急激な上昇をみせており、79年の40%から80年52%へと跳ね上がり、その後も51%から57%の間を前後している。²⁹⁾

最後に、韓国累積債務危機の深刻さを示す最も重要なパラメーターと思われる、借款元利金償還額の新規借款導入額に対する比率、いわゆるロールオーバー・レイシオ（roll-over ratio）についてみてみたい。これは<表21>にあるように60年代には20%以下の水準にすぎなかった。しかし70年代に入り、とりわけ第1次オイルショック以降急速に上昇し始め、第2次オイルショック時まで平均して40%から50%前後を示すようになった。そして80年以降には、さらに75~85%へと上昇し、ついには82年に借款元利金償還額（2億8,372万ドル）が、同年の新規借款導入額（2億4,669万ドル）を上回るという深刻な事態に直面し、翌83年には状況はさらに悪化している。このような状況下では、新規外債が国民経済にもたらすことのできる全ての肯定的効果が抹殺されるばかりでなく、外債金利が単利計算から複利計算へと移行する極めて悪性の利子負担

29) この『韓国経済年鑑』ソウル、1984年度版では、以上の数値をふまえて「外債問題と効率的な管理方向」の章（p.193~）の中で、韓国外債問題の不確実性として以下の4点を指摘している。

- ① 石油価格が急上昇した場合、DSR がたとえ20%を下回ったとしても債務償還に困難をもたらす。
- ② 韓国の輸出が海外景気に極めて敏感な脆弱性を身につけているために、国内経済運用の効率性と関係なく世界経済不況が韓国の外債償還能力を大きく落しこめるということ。
- ③ 国内の政治・社会的安定が対外信用度と関連して、外債運用に直結される。
- ④ 国際金融市場での流動性不況と新規貸出忌避現象が、現在までの外債運用指標上の問題いかに関係なく、外債管理に不安定要素となっている。

と、悲観的な見通しを示している。

<表21> 借入金元金借選

(単位：10万ドル)

	公共借入		商業借入		総計 (A)	借入導入 ¹⁾ (B)	A/B (%)
	元金	利子	元金	利子			
1964	2.2	1.1	1.5	0.6	5.4	30.2	17.9
1965	1.2	1.2	3.8	1.0	7.0	39.1	17.9
1966	1.4	1.4	8.0	2.6	13.4	172.4	7.8
1967	1.9	2.8	17.7	7.9	30.3	217.5	13.9
1968	2.3	4.3	27.6	11.4	45.6	364.2	12.5
1969	3.3	11.2	52.7	23.2	90.3	509.0	17.7
1970	4.2	13.9	91.9	48.9	159.0	429.6	37.0
1971	6.6	28.7	115.2	66.5	217.0	644.1	33.7
1972	14.0	54.6	171.3	86.4	326.3	736.1	44.3
1973	21.0	62.8	220.7	114.3	418.9	864.3	48.5
1974	34.4	56.4	252.7	148.4	491.9	988.3	49.8
1975	45.6	92.2	238.3	178.7	554.8	1,278.3	43.4
1976	73.9	131.9	332.2	209.6	747.5	1,551.9	48.2
1977	105.3	179.2	427.3	275.3	987.2	1,879.1	52.5
1978	144.0	240.3	679.8	379.5	1,443.7	2,731.1	52.9
1979	178.2	280.5	1,019.6	505.3	1,983.6	2,667.7	74.4
1980	262.4	375.2	829.4	673.9	2,140.9	2,918.9	73.3
1981	333.3	440.9	983.9	781.4	2,539.5	2,936.6	86.5
1982	388.0	614.9	1,043.6	800.9	2,847.5	2,781.8	102.4
1983	493.5	582.8	1,128.7	632.3	2,837.2	2,466.9	115.0

注) 1) 到着基準 資料) 経済企画院『主要経済指標』ソウル1984年, p.240, 242より作成

が現われることになる。すなわち外債（借入）償還額に該当する部分に対しても、新規借入を導入してこれを償還するようになれば、自動的に「利子に対する利子」³⁰⁾が発生するようになるからだ。

ここにおいて韓国経済は、まさに「借入のための借入」という金融体質を極限にまで深化させ、韓国累積債務危機は決定的な構造的矛盾として、その姿をはっきりと現わすに到っているといえるのである。

2 韓国累積債務危機の背景と構造的問題点

以上みてきたような韓国の累積債務危機は、一体どのようにして形成され、

30) 朴栄浩, 前掲論文, p.205, 参照。

韓国における累積債務問題（金澤）

また表面化してきたのであろうか。もちろんそれは世界経済全般の動向と深く関連したものであり、様々な要因の複合的な重層過程の中でとらえなければならない課題であるだろう。しかしここでは、すでにみてきたような世界経済の中での発展途上国累積債務問題の一般的背景を前提としながら、特に韓国経済の内的問題として、わけても主要と思われる3点について考察することにした。

(1) 外資依存型経済開発路線の破綻

南北分断による民族経済内部での再生産構造の破壊と、1950年から3年間にわたった戦争および不徹底な農地改革などのために、本来的に国内資本蓄積が極めて乏しかった韓国経済は、しかし60年代以降国内資源を度外視した対外依

＜表22 A. 貯蓄率と投資率（単位：％）

	国内貯蓄率			海外貯蓄率	総投資率
	政府	民間			
1966	11.8	2.8	9.1	8.5	21.6
1967	11.4	4.1	7.3	8.8	21.9
1968	15.1	6.1	9.0	11.2	25.9
1969	18.8	5.9	12.9	10.6	28.8
1970	17.3	6.5	10.8	9.3	26.8
1971	14.6	9.4	5.2	10.5	25.1
1972	16.5	13.1	3.5	5.1	22.2
1973	22.8	18.7	4.0	3.7	25.7
1974	19.9	17.3	2.6	12.1	31.7
1975	19.1	15.4	3.7	10.1	30.0
1976	23.9	18.0	5.8	2.3	25.6
1977	27.5	22.3	5.2	0.6	27.7
1978	28.5	22.1	6.3	3.1	31.2
1979	28.1	21.2	6.9	7.1	35.6
1980	21.9	16.0	5.8	9.4	31.3
1981	21.7	15.4	6.2	7.7	29.1
1982	22.4	16.2	6.2	4.5	27.0
1983	24.5	17.4	7.1	2.9	27.6

B. 1981年度国内貯蓄率比較

（単位：％）

日本	32.2
台湾	31.4
シンガポール	31.0
マレーシア	23.2
インドネシア	25.7
韓国	21.7

注) 対 GNP 比

出所) 全国経済人联合会『韓国経済年鑑』ソウル, 1984年

注) 対 GNP 比

出所) 経済企画院『主要経済指標』ソウル, 1984年, p. 55より作成

存的な高度経済成長の一貫して指向してきた。

ここでは理解のめためにひとつの指標として、国内貯蓄率の低さについてみよう<表22>。韓国の国内貯蓄率は、60年代には10%台とかなり低く、70年代に入ってようやく20%を超え、77年～79年には比較的高まったものの80年代に入って再び大きく落ちこんでいる。81年の韓国の国内貯蓄率は21.7%であり、これは日本(32.2%)、台湾(31.4%)、シンガポール(31.0%)と、同じく国内資源に乏しく輸出立国を指向してきたアジアの近隣諸国と比較してもはるかに低く、さらにマレーシアやインドネシアと比べてもやはりより低いものとなっている。

特に国内においても民間の貯蓄率が著しく低く(平均して5～6%)、企業が自己資金調達能力を大幅に超えて無理な設備投資を外資導入に依存して行なったことを示しており、財務構造をかなり悪化させていることが容易に推察できる。³¹⁾ これらのことをとりあげても韓国の債務累積は、国内資本蓄積の乏しさを無視した早急な高度経済成長路線を、外資に完全に依存する形で進められてきたことの必然的な結果であるといえるだろう。

すなわち韓国の外資導入は、たしかに工業化の原動力であり高度成長の母体であったのだが、³²⁾ 同時にそれはその弊害としての「借款非理」を増大させていく過程でもあったのだ。そしてこの矛盾は60年代にすでに露呈していたのであり、70年代以降はその深化過程であったことに留意せねばならない。それで

31) 成守一「南朝鮮経済構造の特徴(下)」、『月刊 朝鮮資料』朝鮮問題研究所、1985年3月号、p. 81、「財務構造の脆弱性」の節、参照。

ここでは韓国10大財閥の財務状況(1980年統計)をもとに、韓国大財閥の自己資本率が4%～20%前後であり、負債比率が40%～2,000%以上であることを示している。

同じく『月刊 朝鮮資料』1983年4月号の尹成龍「南朝鮮『財閥』の肥大化とその地位」、参照。

32) 韓国銀行の分析によると、1962年～82年中の年平均経済成長率8.2%のうち、外資導入によるものは3.3%ポイントであったとしている。また67～82年期間中の年平均就業者増加数は37万5,000名であったが、このうち外資導入による雇用増加は年平均13万5,000名で全体の36%の雇増用大効果があったとしている。李啓民「外債、誰がどこにどのように使ったのか」、『新東亜』ソウル、85年2月号、p. 217、参照。

<表23> 外資導入促進法

	区 分	主 要 骨 子
1960. 1. 1 (法律第532号)	制 定	①産業開発の拡張のために外国人による新資本の投資を誘引・促進する。 ②合同投資など外国人投資に特惠を賦与するようにする。 ③同法は外資導入促進委員会の議決を経て財務長官がその業務を執行する。
1961. 8. 7 (法律第678号)	一部改正	①国内資源開発事業の種類を閣令にまで委任することによって同法を伸縮性をもって運用する。 ②投資国家の範囲を正常な外交関係を維持している全ての国家に拡大する。 ③経済企画院が新設されたことにともない外資導入促進委員会の議長を経済企画院長とする。
1961.12. 2 (法律第778号)	一部改正	国家再建最高会議の指針による行政機構改編にともなう事務所管の変動に適応するため。
1966. 8. 3 (法律第1802号)	廃 止	外資導入法制定によって廃止された。

出所)『開発年代の経済政策——経済企画院20年史』ソウル, pp. 557~558, 経済企画院, 1982。

は次に、この問題を韓国の外資政策の変遷に沿って考察してみよう。

韓国における外資導入政策は、米国からの無償援助が50年代後半から60年代初頭にかけて漸次借款形態へと移行していくなかで、重大な政策課題として抬頭してきた。韓国政府は1960年1月1日の「外資導入促進法」制度を皮切りに、62年経済開発5カ年計画の開始とともに大胆な借款導入政策を展開していった。61年8月7日には「外資導入促進法」を一部改正し、同年12月17日に「外資導入運営方針」ならびに「長期決済方式による資財導入に関する特別措置法」を制定したが、これら一連の政策は外資導入に対する政府の支払保証と外国人投資企業への特惠・保護を中心としたものであり、積極的な誘致政策の土台をなしていた。³³⁾

しかしこの結果、導入条件が不利でまた内資の裏付けのない不実借款が増大

33) 経済企画院『開発年代の経済政策』1982年, ソウル, 第2篇, 主要経済施策概観, p. 255~, 参照。

し、63年後半には商業借款に対する認可申請受付を一時中断せねばならないという事態にまで到った。この当時から問題となってきたのは、いわゆる内資調達用現金借款であった。³⁴⁾ つまり内資の裏付けのない企業が設備投資のために施設財などの物資借款をとり入れるのだが、工場を稼働させる運営資金がなく、これを調達するために現金借款を導入しなくてはならなくなり、またこの

<表24> 借款に対する支払保証に関する法律

	区 分	主 要 骨 子
1962. 7. 31 (法律第1115号)	制 定	経済の自立とその健全な発展及び国際収支の改善に寄与する事業に所要される外国資本を効果的に誘致するためにその借款の元利金償還に対する政府の支払保証に関して規定する。
1963. 10. 28 (法律第1422号)	一部改正	借款に対する支払保証に伴う担保の目的物を「借款によって建設された工場」以外に「導入または建設される船舶・航空機・車輛、その他施設」までもできるようにする。
1966. 8. 3 (法律第1802号)	廃 止	外資導入法制定によって廃止される。

出所) <表23>に同じ, p. 558。

<表25> 長期決済方式による員本財導入に関する特別措置法

	区 分	主 要 骨 子
1962. 7. 31 (法律第1114号)	制 定	国内資源の開発事業を開始・拡張または改善する為に長期決済方式による資本財の導入に関して必要な事項を規定する。
1963. 4. 11 (法律第1317号)	一部改正	①正常な外交関係を維持していない国家から資本財を導入しようとする者も閣議の議決を経て許可されたときには同法を適用するようにする。 ②導入された資本財を許可された目的以外に使用できないように制限する。
1966. 8. 3 (法律第1802号)	廃 止	外資導入法の制定によって廃止される。

出所) <表23>に同じ, p. 558。

34) 李啓民, 前掲論文, p. 220, 参照。

韓国における累積債務問題（金澤）

借金を返済するために別の借金を導入せねばならなくなるという悪循環が、ほとんど大部分の企業に現われたのである。また当時の外資導入は全てが政府支払保証であったために、企業が外債を返済しなければ当然政府が返済しなければならないので、政府はそのためにも新規借金の導入申請を許可しないわけにはいかない立場にあったのだ。このようにして60年代前半、工業化推進の土台形成の時期にすでに、外債の累積が不可避となる構造が発生し始めていたのであった。

このような悪循環構造をさらに加速化させたのが、65年韓日基本条約締結にともなう日本からの大規模な商業借金の導入であった。66年8月3日、法律第1802号によって「外資導入促進法」「借金に対する支払保証に関する法律」および「長期決済方式による資本財導入に関する特別措置法」を全面的に廃止

＜表26＞ 外資導入法

	区 分	主 要 骨 子
1966. 8. 3 (法律第1802号)	制 定	<ul style="list-style-type: none"> ①外国人の投資比率に対する制限を削除。 ②外国人直接投資の果実送金限度を撤廃。 ③外国人の直接投資は認可制とする。 ④政府支払保証にしたがって取得された担保物の処分は国税滞納処分の例によるようにする。 ⑤政府支払保証企業の役員は全ての政府に対する損害に対して連帯責任を負うようにする。 ⑥政府支払保証業体に対してはその経営状態と財産を監査して必要な措置を要求することができるようにする。
1973. 3.12 (法律第2598号)	全文改正	<ul style="list-style-type: none"> ①外国人投資の認可においては合作投資事業を優先するようし必要な場合株式比率も調整できるようにする。 ②原出資額を超過する配当金による再出資は認可事項とする。 ③減免された租税を追徴できるようにする。 ④原資財借金に対する根拠を新設する。 ⑤借款及び技術導入に関する認可取消及び金融機関支払保証に対する根拠を規定する。
1981.12.31	所管変更	政府組織法改正（法律第3548号）にともなって同法の所管を経済企画院から財務部に移管。

出所) <表23>に同じ, p. 559.

し、それら外資関係法を一元化させた単一法である「外資導入法」を制定し、外資導入の無制限な促進策を打ち出した。ここで政府は商業借款に対する市中銀行の支払保証措置を許容し、これは必然的に借款企業の不実化に拍車をかけたのである。政府は翌67年12月に「外資導入合理化総合施策」を実施することでこれを補完しようとしたが、先にもみたように日本の対韓投資は急速に増大し、69年には商業借款の限度制を実施し、民間ベースの現金借款を一切不許可にするなど事態への対応は混乱を極めた。³⁵⁾

70年代に入ってから、韓国政府は莫大な不実企業群を強引に整理し始め、その補完として直接投資を積極的に誘致するために71年1月9日「外国人投資誘致政策」を打ち出した。つまり韓国政府は、借款よりも直接投資を優先する

<表27> 公共借款の導入及び管理に関する法律

	区 分	主 要 骨 子
1973. 2. 16 (法律第2519号)	制 定	①公共借款の事業選定、執行及び事後管理などを効率的に体系をもって処理するようにするため。 ②国会そして政府負担が予想される対外債務総額に対して事前に一括議決するようにし、この範囲内で政府の公共借款推進計画が伸縮性をもって実施されるようにする。 ③公共借款にともなう元金などに対する送金保障を規定する。 ④外資の目的などの変更、処分などを制限し、公共借款推進者に対して報告義務を付加する。
1973. 12. 30 (法律第2643号)	一部改正	①公共借款導入計画はあらかじめ国会の同意を得るようにし、その同意後借款条件の不利な変更、金額超過などに対しては再び国会の同意を得るようにする。 ②経済企画院長官は公共借款導入計画の推進のための交渉とそれに必要な調整を行ない、国会議決を得た公共借款の借款協定を締結するようにする。
1981. 12. 31	所管変更	政府組織法改正（法律第3548号）にともない、同法律の所管を経済企画院から財務部に移管。

出所) <表23>に同じ, p. 559~560。

35) 同上論文, p. 223. 69年上半期中, 銀行管理企業が100余に達したという。

〈表28〉 外資導入に関する主要経済施策年表

1961.12.17	外資導入運営方針
1963. 7.22	借款事業推進方針
1964. 3.17	民間商業借款に対する基本方針
1967.11.30	外資導入合理化総合施策
1969. 1～12月	1969年中外資導入合理化施策
1971. 1. 9	外国人投資誘致政策
1974. 1～12月	1974年中外資導入行政改善施策
1976. 8. 1	現金借款及び物質借款認可方針
1977. 8. 1	外資導入認可方針
1978. 4.20	外資導入行政の改善

資料) 経済企画院
『開発年代の経済政策
——経済企画院20年史』ソ
ウル, 1982, pp. 255～356よ
り作成

ことで外債問題を調整しようとし、実際この時期直接投資は急増をみせたのだが、これも73年第一次オイルショックの打撃の前に破綻し、韓国経済の対外依存性をさらに強めるだけの効果を残した。すなわち石油ショックによる国際収支赤字拡大と外換不足事態を前にして、再び外資導入の量的確保が至上課題となり、政府は現金借款許容措置を大幅に緩和したのが、自動的にこれは累積債務問題を激化させたのである。

このようにして、韓国の外資導入政策ははじめから全面的な外資依存型経済開発路線を基調としたものであったし、その後も発生した問題に対して政策が後追的に次々と転換し、全般的な矛盾を拡大再生産していったのであった。そして、このようにしてすでに体質化した対外依存経済開発の破綻としての韓国累積債務問題は、70年代中期からの重化学工業化政策の推進によって一気にその危機的本質を表面化させるに到るのである。

(2) 重化学工業化への過剰投資

70年代後半より急速に増大した韓国の外資導入は、特に第4次経済開発5カ年計画（1977～81年）の中心的課題であった重化学工業推進に向けた莫大な資金調達過程でもあった。

70年代に入るや重化学工業立国を指向し始めた韓国政府は、70年4月に浦項総合製鉄所を起工、71年10月には石油化学工業育成基本計画および施行計画をそれぞれ確立した。そして翌72年に開始された第3次5カ年計画では、施策の

重点として「重化学工業を建設し工業の高度化を期する」と明記され、73年5月5日には、81年までに化学、鉄鋼、機械、電子、造船等の部門を政府支援下で集中的に統合開発するという「戦略産業開発計画」が策定された。同年7月には浦項総合製鉄所（年産百万トン以上）が竣工し、9月「重化学工業集中開発のための産業基地開発促進法案」成案にともない昌原機械工業団地の建設計画が発表された。³⁶⁾

このようにして準備された韓国の重化学工業化政策は、第4次5カ年計画期間中に急速な進展をみせた。その主要因は、政府主導産業開発に対する大手財閥企業間の熾烈な参与競争であったが、発電設備、重電気、鉄鋼、総合機械、石油化学団地建設などのほとんどの重化学工業事業が70年代後半に集中したのである。この結果<表29>にもあるように、重化学工業化比率は72年の36.4%から78年48.8%へと上昇し、この急速な建設過程における過剰投資は、当然のように内資調達金の資金不足を深刻なものとした。また建設された重化学工業の構成比<表30>をみても、基礎生産財工業となる一次金属工業（製鉄、製鋼など）が大きく立ち遅れており、78年当時で全体の14%にすぎなかった。このことをとって、この間の重化学工業化の推進がいかに足腰の脆弱なものであったかを示しており、事態を以降さらに深刻なものとする要素となっている。

さてここで問題となるのが、このように莫大な資金を注入して推進された重化学工業化が、国民経済全般に対する主導産業として成長しえたかどうかにある。韓国の経済企画局長および財務部の要職を歴任した李炯九氏は、その著書

<表29> 重化学工業化率

	1972	1977	1978
重化学工業	36.4	48.5	48.8
軽工業	63.6	51.5	51.2

<表30> 重化学工業の構成

	1972	1978
1次金属	8.3	14.0
機械	29.4	39.5
化学	62.3	46.5
合計	100.0	100.0

単位) 經常価格基準, %

注) 付加価値基準

資料) 韓国銀行「経済統計年報」ソウル, 1982。

出所) 李炯九「韓国経済論」ソウル, p. 44。

36) 経済企画院, 前掲書, 第5篇, 経済日誌, p. 446~, 参照。

韓国における累積債務問題（金澤）

『韓国経済論』の中で「第4次5カ年計画期間中に推進された重化学工業部門に対する投資が成功しなかったことにもなって、資本の限界効率が急激に低下した」³⁷⁾と指摘している。〈表31〉にみられるように、第1次5カ年計画期間中58.5%を示した資本限界効率は、第2次計画期間中に36.1%、第3次計画期間中に36.9%であったが、第4次計画期間に入ってそれは14.3%へと大きく低下している。一方で中長期借款導入額は、第1次、第2次、第3次計画期間中にそれぞれ3億3,000万ドル、25億7,000万ドル、70億ドルと増加し、そして第4次計画期間中にはなんと207億3,000万ドルという莫大な導入額を記録している。つまり第4次計画（1977～81年）の5年間で、経済開発5カ年計画が開治された62年から20年間の中長期借款導入のうち68%を占めていることになるのであり、この莫大な外資が重化学工業化政策に導入されたのである。このことから李氏は、「特に第4次計画期間中の外債規模が大きく増加しており、同期間中の経済成長は年平均4.5%で、前期間中の10%前後水準と比較して顕著に鈍化していることがわかる」とし、「重化学工業の移動率低下は、我国の経済に大きな打撃を与えた」³⁸⁾と結論付けている。

このような重化学工業部門への過剰投資は、資本の限界効率を著しく低下せしめたにとどまらず、かえってインフレーションの急騰を促し、同時に国内貯蓄を減少させた。このために輸出競争力は失速し、国際収支の赤字が拡大していくという悪循環が発現したのであった。

〈表31〉 経済計画期中の資本限界効率

	1962～66	1967～71	1972～76	1977～81
成長率 (%)	9.3	10.5	11.2	4.5
新規導入 (100万ドル)	347.2	3,376.7	9,346.5	28,528.4
(A)固定投資(75年不変10億ウォン)	2,347.89	7,149.77	11,673.70	24,195.84
(B)△GNP(75年不変10億ウォン)	1,373.9	2,584.0	4,313.0	3,544.5
(B)/(A) (%)	58.5	36.1	36.9	14.6

資料) 韓国銀行『経済統計年報』ソウル, 1982。 出所) 李炯九『韓国経済論』ソウル, 経済企画院『主要経済指標』ソウル, 1982。 p. 203。

37) 李炯九『韓国経済論』ソウル, 1982年, p. 202。

38) 李炯九, 前掲書, p. 203。

そしてそこに79年の第2次オイルショック以降の世界経済の長期不況の波がもろにぶつかり、大規模工場群の稼働率をさらに低下せしめたのである。石油ショック直前の78年には年率26.4%という驚異的な成長率をみせていた重化学工業部門は、79年13.0%、そして80年にはマイナス3.9%へと転換していったのである。なかでも一般機械（78年35.1%成長から80年マイナス24.5%）、電気機械（78年44.6%から80年マイナス11.9%）、輸送用機械（同じく44.3%からマイナス18.7%）などが激激に破綻し、これといった輸出実績をみせる間もなく遊休化していった<表32>。

事態に直面した韓国政府は「このように競争的に推進されてきた重化学工業は、限定された資源の重複、過剰投資によって投資効率を低下せしめ、軽工業の相対的投資減少を招来し、産業構造の跛行と生活必要品の供給隘路による物価上昇を煽ぐことにもなった」³⁹⁾ という認識にもとづいて、早急に政策調整を行なわざるをえなかった。79年5月25日と80年10月7日にそれぞれ「重化学投資調整」を発表し、建設計画の中断あるいは乱立する大規模事業群に対する2元化、3元化措置をとることなどで、重化学工業部門に対する全般的な投資縮

<表32> 製造業部門別成長率
(1975年不変市場価格) 単位：%

	1978	1979	1980 ^{p)}
全産業	11.6	6.4	△5.7
製造業	20.7	9.8	△1.2
軽工業	14.9	6.2	2.0
重化学工業	26.4	13.0	△3.9
化学製品	22.4	11.5	5.5
石油精製業	10.4	8.1	△0.5
一次鉄鋼	20.9	31.9	8.6
一般機械	35.1	5.8	△24.5
電気機器	44.6	18.0	△11.9
輸送用機器	44.3	6.7	△18.7

資料) 韓国銀行 p) 推計値
出所) 経済企画院「経済白書」ソウル, 1981, p.274より作成

39) 経済企画院「経済白書」1981年版, ソウル, p.89.

少作業を断行したのである。⁴⁰⁾

これはまさしく70年前後の不実企業整理の轍を再び踏むような状況であったが、その規模において比較にならないほど大きいものであり、韓国経済に致命的な打撃を加えたといえるであろう。

そして80年代に入って、この急速な重化学工業化政策を全面的に支えてきた外資の元利金償還時期が切迫し、韓国の累積債務危機は一挙に顕在化していったのである。

(3) 経常収支赤字の拡大

韓国の累積債務危機をもたらした直接的かつ根本的な原因として、何よりも構造的な経常収支赤字の異常なまでの拡大をあげなければならないだろう。これはまた、韓国の奇跡的な高度経済成長の原動力であった輸出至上主義政策が、破綻の危機に直面していることの裏返しでもある。

<表33>にあるように、第2次計画期間中に26億6,000ドルであった経常収支赤字は、第3次計画期間中に49億ドルへと拡大し、第4次計画中に到っては152億8,570万ドルにも達している。これは貿易収支が、第2次計画期間中43億7,000万ドル、第3次計画期間中53億4,000万ドル、そして第4次計画期間中には146億6,500万ドルと、やはり赤字幅が急激したことに加えて、第2次計画期間中には7億ドル近い黒字をみせていた貿易外収支もまた、第3次計画期間中から赤字に転じ、さらに第4次計画期間中には赤字幅がさらに約3倍（26億ドル）に拡大したことによるものである。

韓国においては経済成長の貿易依存率が著しく高く、特に80年代に入ってか

<表33> 国際収支 (単位：100万ドル)

	1967~71	1972~76	1977~81	1982	1983
経常収支	-2,658.8	-4,903.2	-15,285.7	-2,649.6	-1,606.7
貿易収支	-4,369.5	-5,338.6	-14,665.3	-2,594.4	-1,699.6
貿易外収支	670.8	-722.3	-2,608.9	-554.2	-499.2

資料) 経済企画院、『主要経済指標』ソウル, 1984, pp. 209, 210より作成

40) 経済企画院『開発年代』pp. 335, 345, 参照。

<表34> 貿易依存度 (単位%)

	輸出依存度	輸入依存度	貿易依存度
1977	31.2	33.1	64.3
1978	30.8	34.8	65.6
1979	27.3	34.5	61.8
1980	33.7	41.4	75.1
1981	36.8	42.2	79.0
1982	36.1	38.5	74.6
1983 ^{P)}	37.4	38.2	75.6

注) 対 GNP 比
出所) 経済企画院『主要経済指標』ソウル, 1984, p.7より作成

らはそれまでの60%台から75%前後にまで高まっており、貿易収支の逆調はそのまま韓国経済の全般的危機を表わすバロメーターとなっている。朴栄浩氏によれば、⁴¹⁾ 1962年から83年までの総貿易収支赤字額は369億1,400万ドルに達し、これは83年末累積債務残額401億ドルの92%にあたり、すなわち韓国の累積債務残額の9割以上が、貿易収支赤字補填のために充当されているということになる。したがって韓国は、「外債元利金償還のための新規借入ばかりでなく、貿易収支赤字補填のためにも新規外資導入を必要とする2重的圧力を受けている」⁴²⁾ のである。

続けて同氏は、このような事態が韓国経済の縮少再生産を進行させていると指摘している。というのは、83年度 GNP が751億ドルで、外債元利償還額が58億ドルであることから、韓国経済は外債元利金償還のためだけでも年間経済成長率が少なくとも8%なされなければとの規模を維持することができない。またここに貿易収支赤字を加えるならば、その最小限度年間経済成長率は12~13%達成されねばならないことになる。しかし実際の経済成長率は83年度は9%であったし、82年度には外債償還にもはるかに及ばない5.6%成長にとどまっている。

このようにして韓国の累積債務は、貿易収支逆調による結果であると同時に

41) 朴栄浩, 前掲論文, p.206, 参照。

42) 同上。

その原因ともなっており、その相乗作用によって全般的な韓国経済の危機を深化させているのである。

ところで80年代に入って急速に拡大したこの貿易収支赤字幅の背景には、まず第2次オイルショック以降、石油をはじめとする原資材価格が一律に高まり輸入代金を急騰させたこと、70年代中期の世界的な食糧価格変動によって穀物価格が上昇したうえに、79年に韓国が冷害のため凶作であったことなどによって穀物輸入額が急速に上昇したことや、先進国の長期不況にともなって輸出産業が軒並み不振に陥ったことなど、対外的要因をあげることができる。しかしより根本的には、資本、技術から原資材および市場にいたるまで海外に著しく依存し、低賃金・長時間労働による労働集約的な加工品を輸出主力とすること、すなわち輸出のためには輸入を増大し続けねばならない韓国貿易の構造そのものに主要な問題点をみずにはおれない。

例えばこのような輸入誘発型輸出構造について、韓国銀行は次のように分析している。⁴³⁾ まず最終需要の輸入誘発係数をみると、70年の0.2から75年には0.29、80年には0.3と継続して高くなってきている。これは最終需要が10単位増加すれば輸入もまた3単位増大するということである。次に経済成長に対する輸入弾性値をみても、72～76年間の平均1.8から、77～81年には平均2.2に高まっている。これは経済成長が1%高まれば72～76年には輸入が1.8%増え、77～81年には2.2%増大したということを示している。

このような対外依存的産業構造が、国際収支赤字の拡大を体質化させており、輸出を増大させればさせるほど貿易逆調は深化し、それによって生み出された経常収支赤字の補填のために外資導入が増大し、結局累積債務問題が危機的な水準に達していったのである。

IV 結びにかえて

本稿は、韓国の累積債務問題を世界経済の中で位置付け、その現状と諸特徴

43) 李啓民, 前掲論文, p. 225, 参照。

を客観的に把握しそれをそのまま提示することに主眼がおかれたものである。すなわち韓国においては、発展途上国全体の累積債務危機の特徴をとりわけ顕著に内包する、いわば典型を示しており、また韓国経済自身の構造的体質のためにそれらの諸特徴をさらに深刻な内容としていることが、極めて不十分ながら導き出されたと思う。したがって、これらの状況把握を土台として提起された問題点についてさらにより構造的な分析へと考察を進めることが、今後の必然的な課題となるだろう。

韓国の累積債務危機は、70年代を通してなされてきた急速な「高度経済成長」の過程の中で累積された諸矛盾の帰結であるし、その支柱であった外資依存政策の破綻を明確に示したものであると考えられる。そしてより構造的には、指摘した問題点にもあったように、いま一方の支柱としての輸出指向型産業構造への言及、なかでも特に「対日貿易不均衡」⁴⁴⁾の問題への実証的アプローチがどうしても必要となるであろう。このような今後の研究課題の提示をもって本稿の結語にかえ、すぐさま調査と分析を開始していきたいと考える。

44) 韓国貿易協会の発表(ソウル, 1985年2月27日発, 総合通信)によると, 84年度韓国の対日貿易赤字が30億2,800万ドルを記録した。これで65年以降の韓国の対日貿易赤字累計は299億3,600万ドルに達した。